



J-POWERグループ
アニュアル・レポート
2016

Annual Report

J-POWER (電源開発株式会社) は、日本全国ならびに海外で展開する発電事業者です。1952年、戦後の日本の電力不足を克服するために、政府により設立されて以来、水力発電および火力発電による電力の卸売事業を展開するとともに、日本各地を結ぶ基幹送電線による電力の託送事業を行い、全国大の電力の安定供給に貢献してきました。

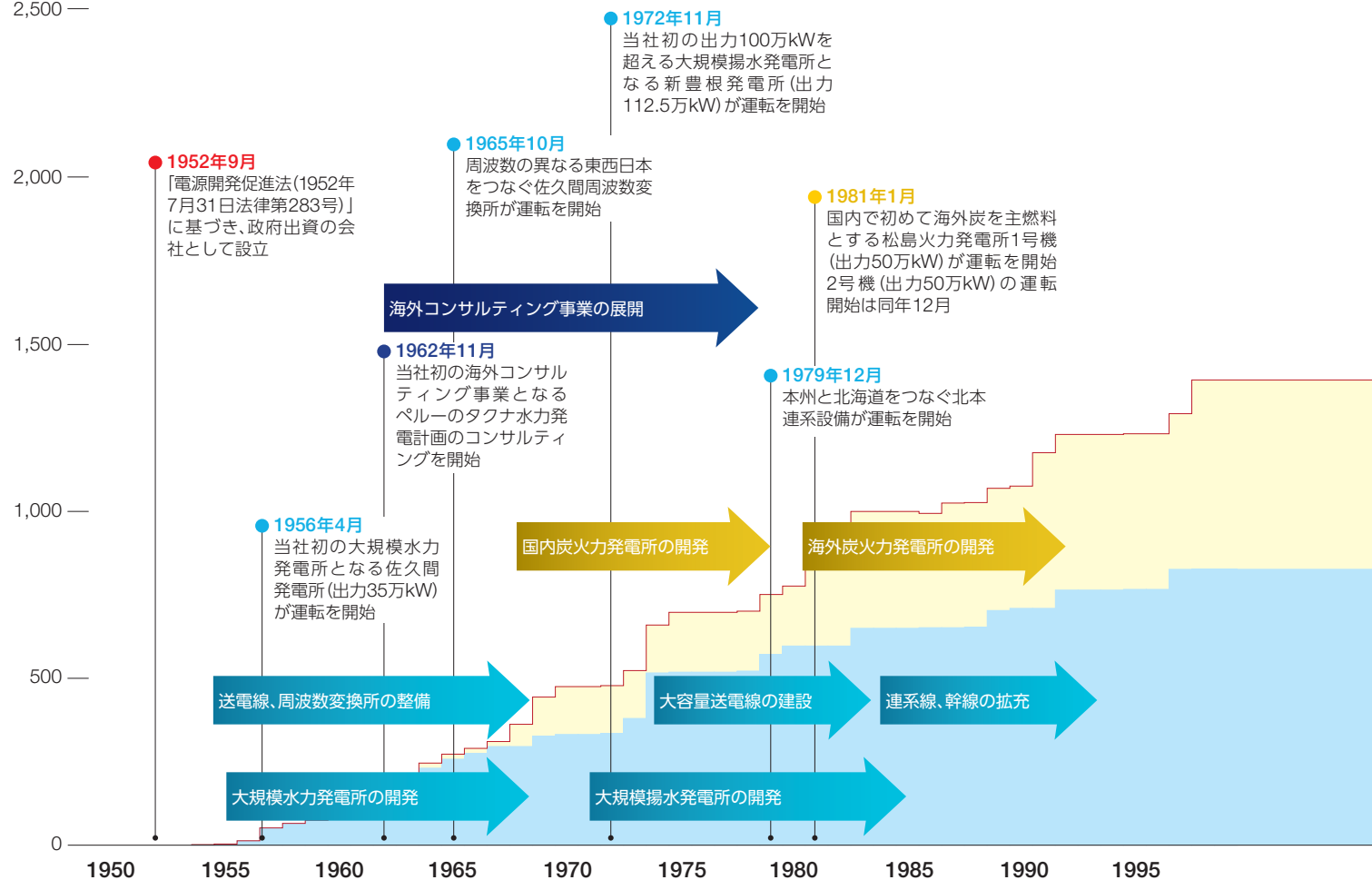
2004年には、東京証券取引所第一部に上場して完全民営化し、成長が見込まれる海外での発電事業や、風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーの開発等、新たなビジネスの創出にも取り組んでいます。

私たちJ-POWERは、日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、未来を見据えた持続的な成長を目指してまいります。

J-POWERの沿革

発電設備容量の推移

発電設備容量(万kW)
2,500 —



目次

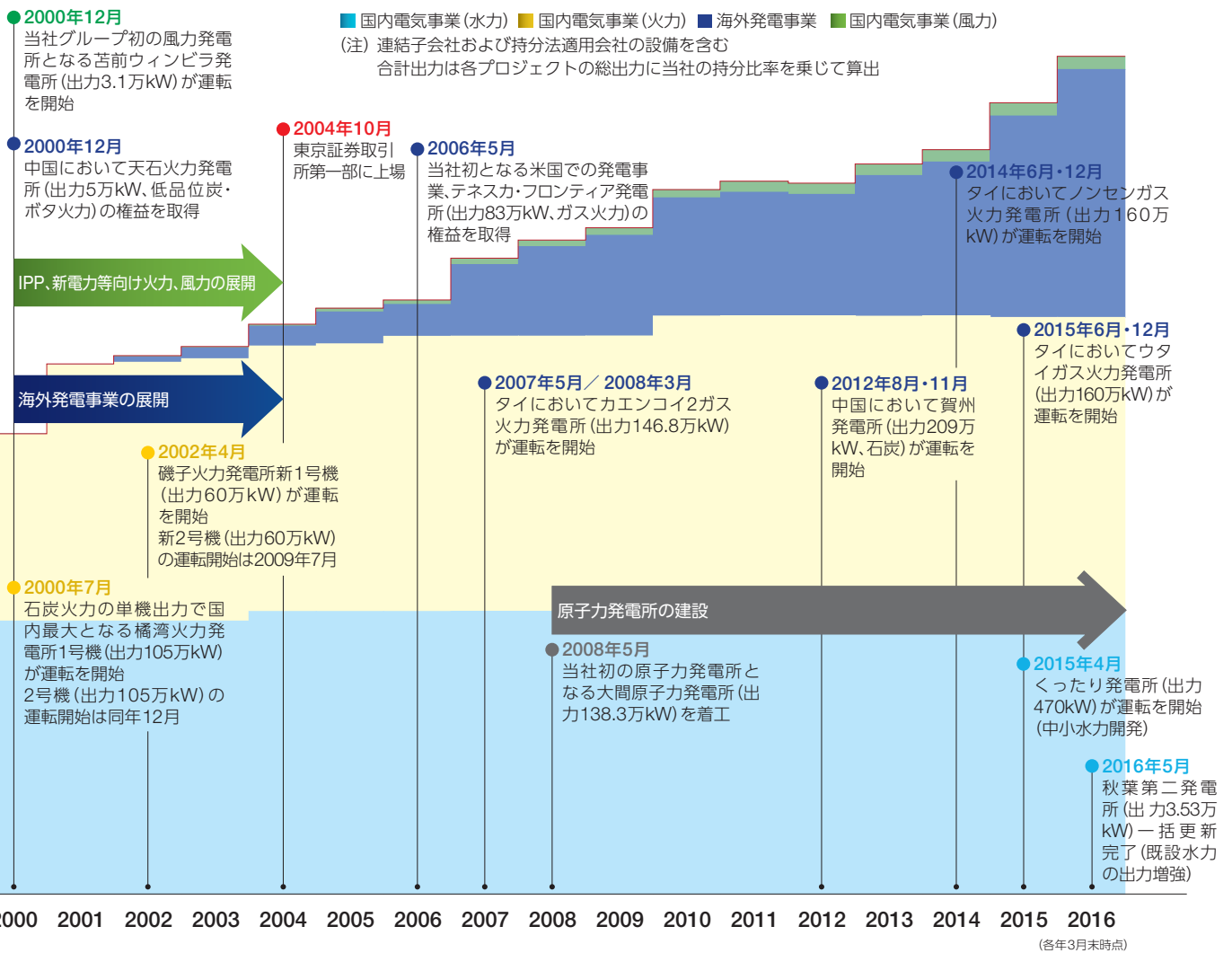
2 J-POWERグループ紹介	16 J-POWERグループの電力安定供給とCO ₂ 排出低減への取り組み	27 国内電気事業～風力発電～
4 日本全国に展開するJ-POWERグループの事業	20 大間原子力発電所における安全強化対策について(概要)	28 国内電気事業～送・変電(託送)～
6 日本の電力供給システム	22 事業概況	29 電力周辺関連事業
8 社長メッセージ	22 電気事業	30 海外事業
9 社長インタビュー	22 国内電気事業～火力発電～	34 その他の事業
14 J-POWERグループ 中期経営計画～さらなる成長に向けた挑戦～	25 国内電気事業～水力発電～	

使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
 利益を成長の源泉とし、その成果を社会とともに分かち合う
 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



35 マネジメントシステム
 36 コーポレート・ガバナンス
 39 コンプライアンス
 40 役員一覧
 41 Financial Section/Fact Data
 42 連結財務諸表
 46 財務レビュー
 52 財務・事業ハイライト

58 10ヵ年の連結財務データ
 68 10ヵ年の個別財務データ
 74 主要グループ会社一覧
 76 会社概要・株式情報

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込み等は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。

営業運転中の発電設備出力 (持分出力ベース)

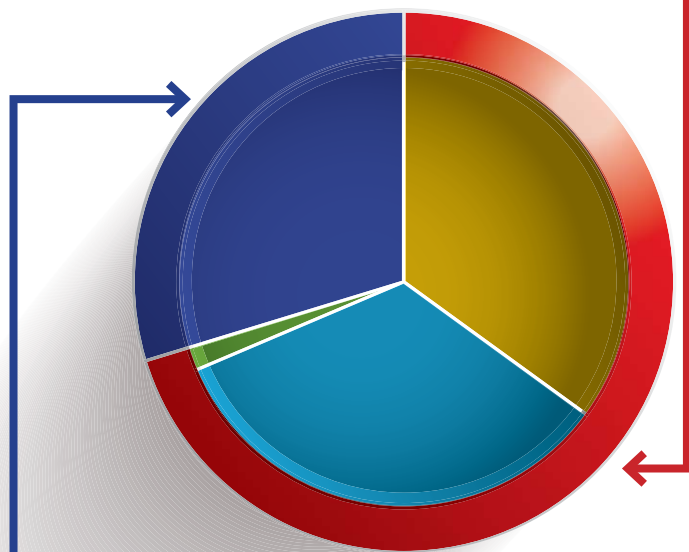
(2016年8月末現在)

(注) 連結子会社および持分法適用会社の設備を含む。
持分出力は各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出。

国内 **74%** 1,784万kW

火力発電	885万kW*	37%
水力発電	857万kW	35%
風力発電	41万kW	2%

* 地熱発電を含む



海外 **26%** 630万kW

タイ	330万kW
米国	144万kW
中国	91万kW
その他地域	65万kW

日本の電力の安定供給を支える、
J-POWER
グループの電力事業

国内

J-POWERは、日本全国に発電所を所有・運営し、小売電気事業者等に対して、電力を供給する発電事業を主力事業としています。また、自社で保有する送・変電設備を通じて電力の託送事業を行っています。

磯子火力発電所 (神奈川県)



グローバルな 事業展開

海外

J-POWERは、海外における約50年の実績とノウハウを活かして、「海外発電事業」と「海外コンサルティング事業」に取り組み、世界における電力の安定供給と持続可能な発展に貢献しています。

ウタイガス火力発電所 (タイ)



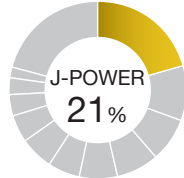
電力事業

火力発電

経済性に優れたベース電源

全国に合計出力885万kWの火力発電所を保有し、このうち石炭火力発電所は国内シェア最大の設備を保有しています(持分出力852万kW)。石炭火力発電の特徴は、原油やLNG等の化石燃料発電に比べて熱量当たりのコストが低いこと、電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備利用率が高いこと等で、経済的に優れた電源といえます。

石炭火力発電設備出力シェア (2016年3月末現在)



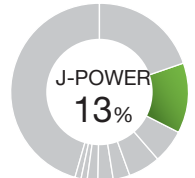
出所:「電気事業便覧」(電気事業連合会)「電力調査統計」(資源エネルギー庁)から作成

風力発電

低炭素化社会に対応した発電事業

全国21カ所に、合計出力42万kW(持分出力41万kW)(2016年8月末現在)、国内シェア第2位の風力発電設備を保有しています。CO₂を排出しないクリーンな電源であり再生可能エネルギーとして、今後も新規開発を推進しています。

風力発電設備出力シェア (2016年3月末現在)



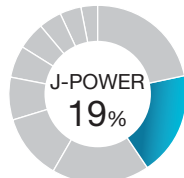
出所:日本風力発電協会資料より作成

水力発電

純国産のCO₂フリーエネルギー

全国60カ所に、合計出力857万kW、国内シェア第2位の水力発電設備を保有しています。水力発電は日本において貴重な純国産エネルギーであり、CO₂を排出しないクリーンな電源として再生可能エネルギーの中心的な役割を果たしています。また、電力需要の変動にすばやく対応できる特徴があることから、需要の高まる昼間帯を中心に利用されています。

水力発電設備出力シェア (2016年3月末現在)



出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

送・変電(託送)

日本の電力ネットワークを支える基幹インフラ

本州と北海道・四国・九州のそれぞれの地域をつなぐ基幹送電線等総延長約2,400kmの送電設備と周波数の異なる東西日本をつなぐ周波数変換所を保有しています。これらは、日本全体の電力システムを総合的に運用する上で、重要なインフラです。

海外発電事業

1990年代後半から、自らの資本や技術を投入して海外発電事業に取り組んでおり、2016年8月末現在、タイ・米国・中国など6つの国・地域で、持分出力630万kWの発電設備が稼働しています。さらに、2020年の完成を目指し、インドネシアで高効率石炭火力プロジェクト(出力200万kW)を推進しています。

海外コンサルティング事業

海外において、電源開発や環境保全のための技術協力に関する「海外コンサルティング事業」を1960年代より実施しています。その実績は、2016年3月現在、64の国・地域で累計355件に達しています。

海外発電事業実績

(2016年8月末現在)

●営業運転中	6カ国・地域	36件	持分出力630万kW
○建設中・計画中	1カ国	1件	持分出力68万kW

海外コンサルティング事業実績

(2016年3月末までの累計)

64カ国・地域 355件

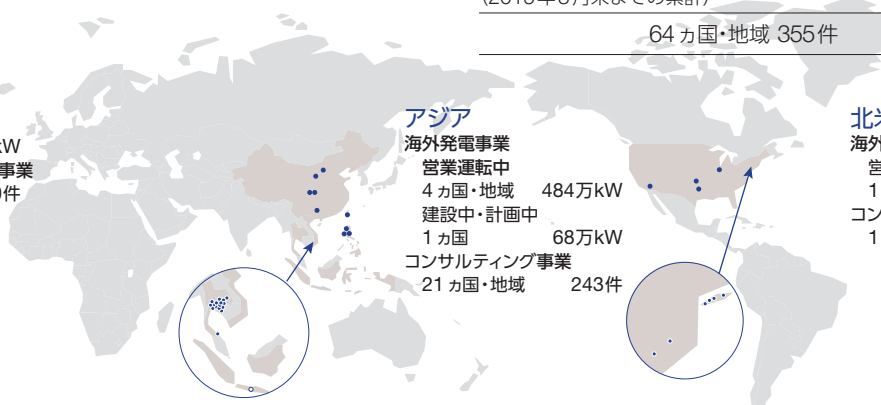
ヨーロッパ
海外発電事業
営業運転中
1カ国 2万kW
コンサルティング事業
14カ国 20件

中近東・アフリカ
コンサルティング事業
15カ国 42件

アジア
海外発電事業
営業運転中
4カ国・地域 484万kW
建設中・計画中
1カ国 68万kW
コンサルティング事業
21カ国・地域 243件

北米
海外発電事業
営業運転中
1カ国 144万kW
コンサルティング事業
1カ国 1件

中南米
コンサルティング事業
13カ国 49件



J-POWERグループは、日本全国に1,784万kW*の発電所と約2,400kmの送電線や変電設備を保有・運営し、日本全体の電力の安定供給を支えています。

*各プロジェクトの総出力に当社の持分比率を乗じて算出

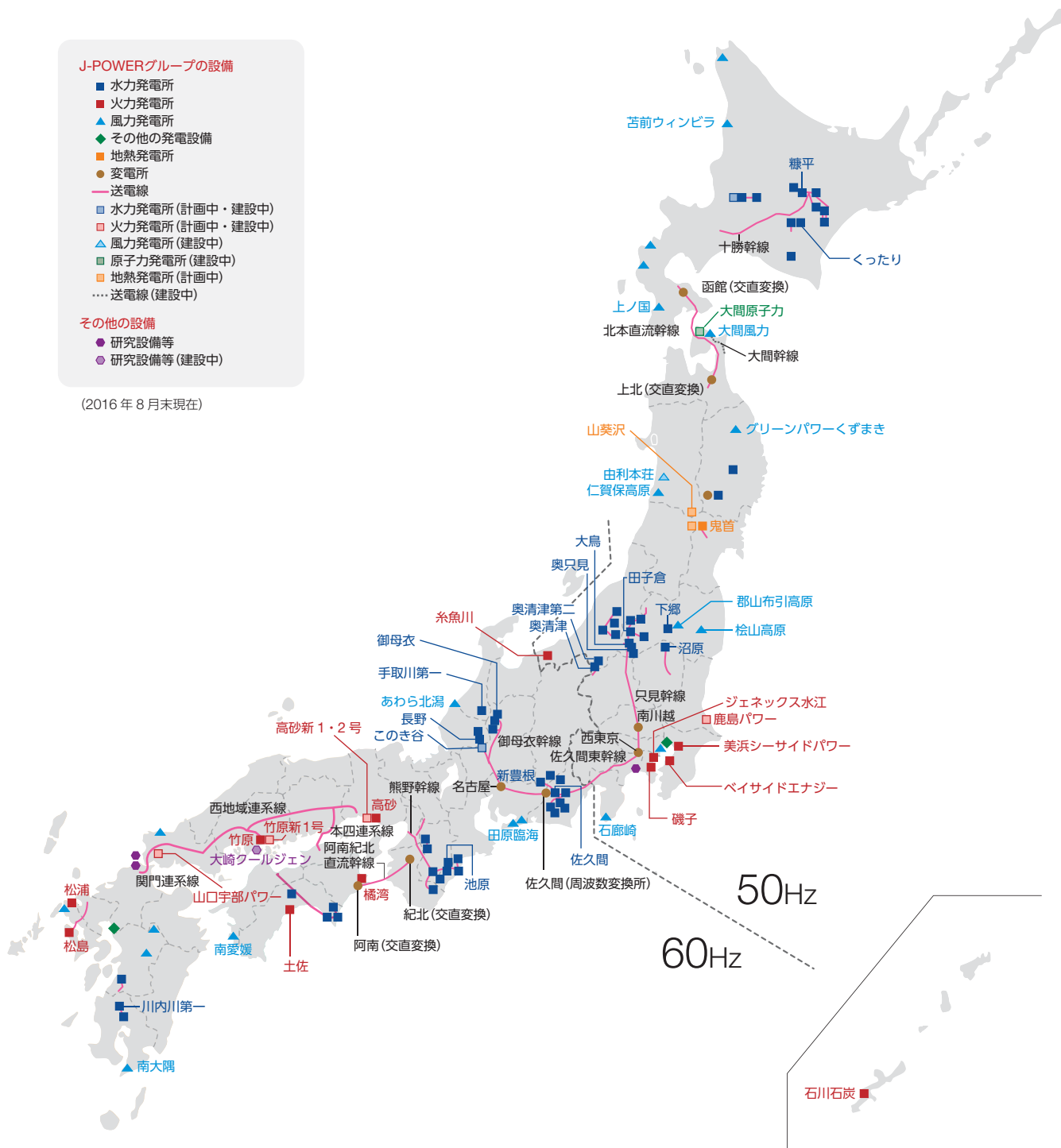
J-POWERグループの設備

- 水力発電所
- 火力発電所
- ▲ 風力発電所
- ◆ その他の発電設備
- 地熱発電所
- 変電所
- 送電線
- 水力発電所(計画中・建設中)
- 火力発電所(計画中・建設中)
- ▲ 風力発電所(建設中)
- 原子力発電所(建設中)
- 地熱発電所(計画中)
- 送電線(建設中)

その他の設備

- 研究設備等
- 研究設備等(建設中)

(2016年8月末現在)



J-POWERグループの国内電気事業設備(運転中)

(2016年8月末現在)

J-POWERの設備

発電設備(出力)

水力発電所	60カ所	857.1万kW
火力発電所(地熱1カ所含む)*	13カ所	912.3万kW
風力発電所*	21カ所	42.9万kW
その他の発電設備	2カ所	3.2万kW
計	96カ所	1,815.6万kW

送電設備(巨長)

	2,407.9 km
交流送電線	2,140.7 km
直流送電線	267.2 km

変電設備(出力)

	4カ所	430.1万kVA
--	-----	-----------

周波数変換所(出力)

	1カ所	30.0万kW
--	-----	---------

交直変換設備(出力)

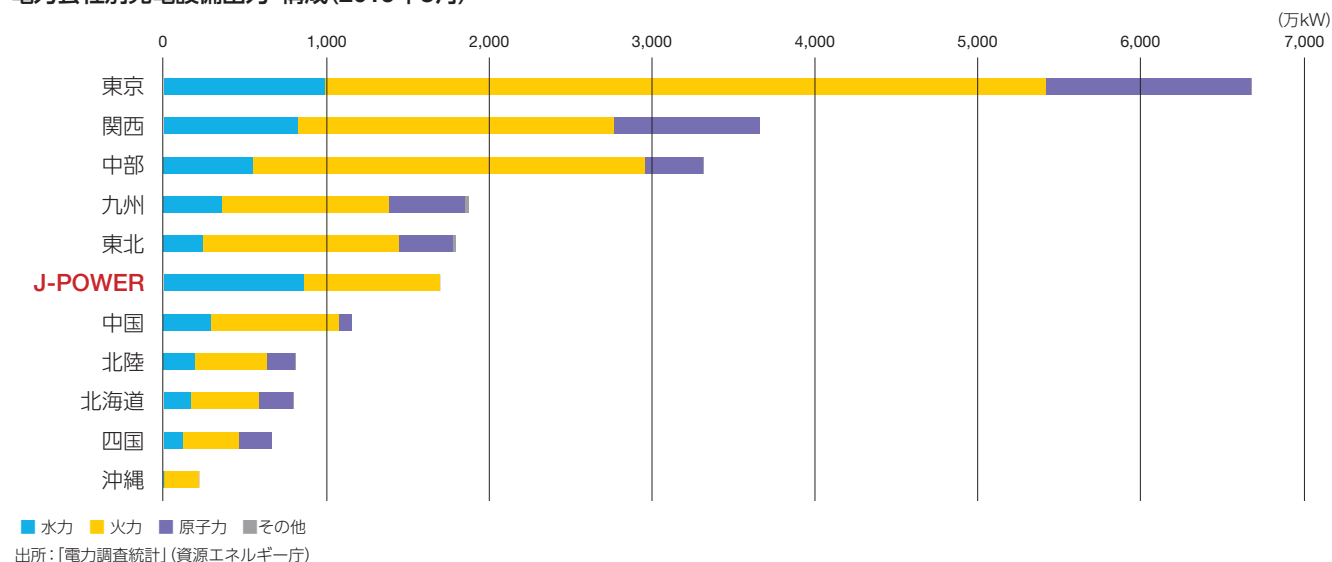
	4カ所	200.0万kW
--	-----	----------

無線通信設備(回線巨長)

		5,986 km
--	--	----------

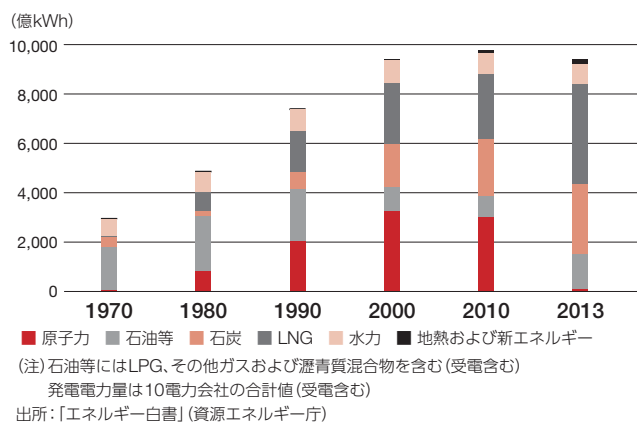
* 連結子会社または関連会社の設備(出資持分割合は考慮していません)。

電力会社別発電設備出力・構成(2016年3月)



日本の電源別発電電力量の推移

かつては水力発電が主流でしたが、やがて豊富で安価な石油を使った火力発電へと移行。オイルショック以降、石炭や天然ガス、原子力等の開発が進み、電源の多様化が図られています。2011年の福島第一原子力発電所事故以降は、原子力発電所の停止が長期間継続しており、石炭や天然ガスによる火力発電が電力供給の軸を担っています。



電力システム改革

これまでの電力供給システムは、伝統的な垂直統合型の「一般電気事業者」、一般電気事業者へ電気を供給する当社を含む「卸電気事業者」と「卸供給事業者」、ならびに「新電力(特定規模電気事業者)」等から成り立っていました。このうち、卸供給事業者および新電力は、電気事業制度の自由化の流れの中で、1995年以降、電気事業法の改正により制度化された事業者で、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できるようになりました。また、2005年からは日本卸電力取引所(JEPX)での電力取引も開始されています。

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機に発電コストが増^す高し、電力需給が逼迫する中で、政府はエネルギー政策を再構築していく一環として、電力システム改革を進めています。

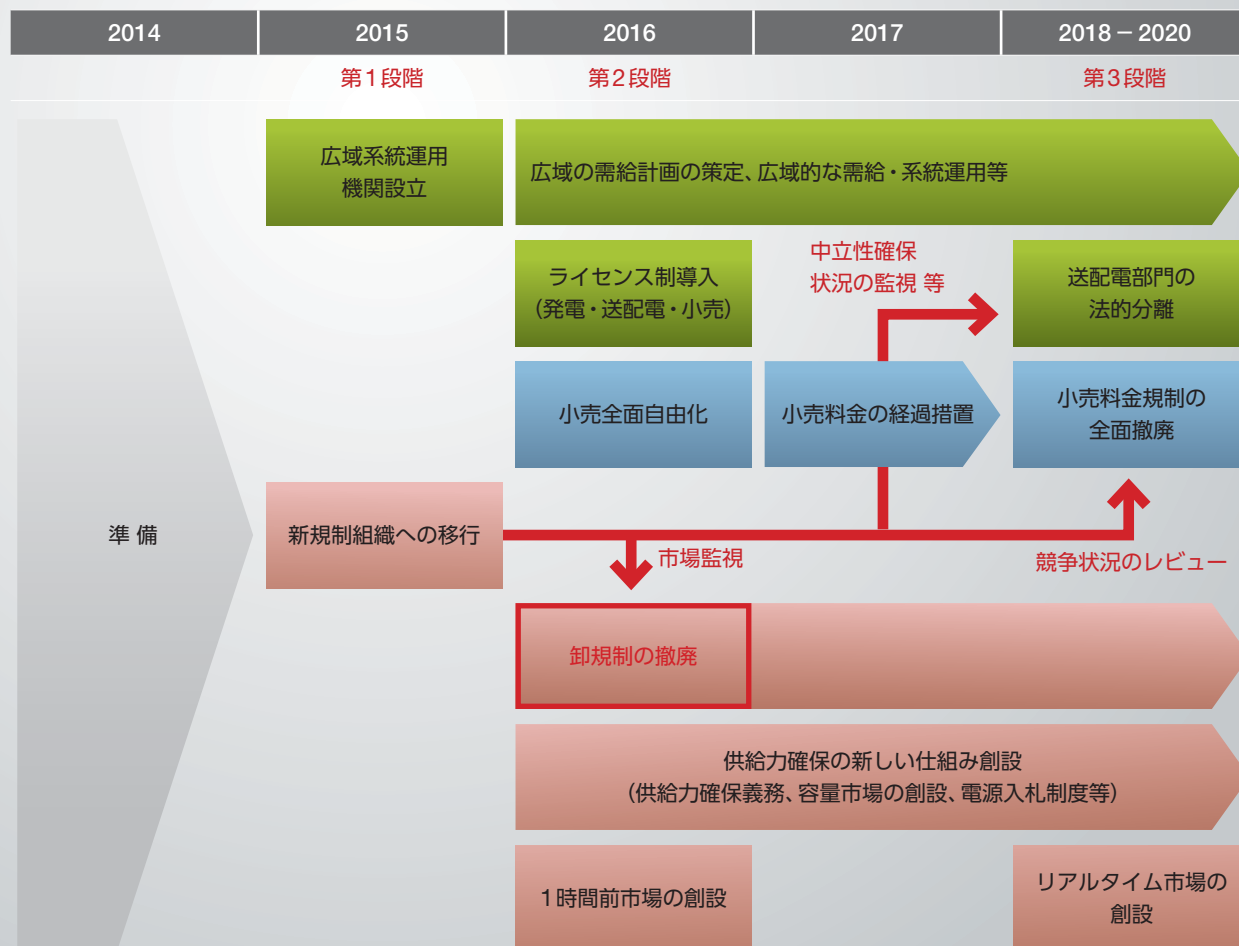
電力システム改革の目的は、「安定供給を確保すること」「電気料金を最大限抑制すること」「需要家の選択肢や事業

者の事業機会を拡大すること」の3つです。これらの目的を達成するべく電力システム改革は、「広域系統運用の拡大」「小売および発電の全面自由化」「法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保」の3段階で進められます。

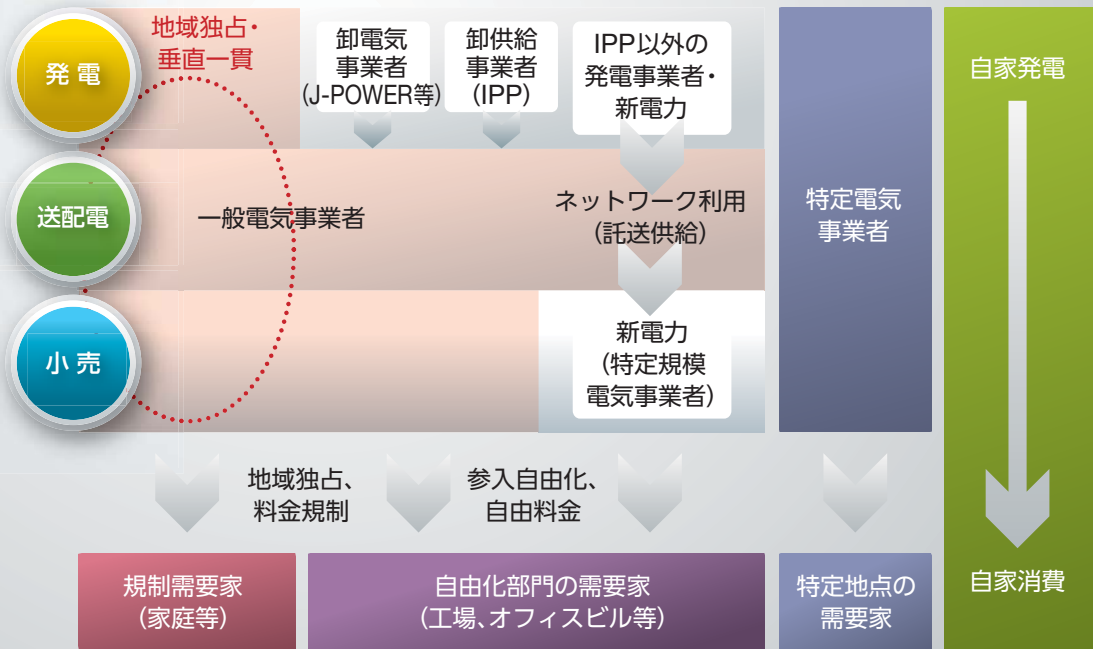
これまで、2013年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づき、2013年11月に電気事業法が改正され、2015年4月に電力広域的運営推進機関が発足しました。また、2014年6月の電気事業法改正により、2016年4月に小売参入全面自由化および卸規制*1の撤廃が実施されました。さらに、2015年6月には送配電部門の法的分離や電気小売料金規制の見直し(2020年)*2に関する電気事業法改正が実施されました。

- * 1 一定の規模・期間を超える一般電気事業者に対する電気の供給は、原価主義により料金を算定し、経済産業大臣に届け出ることとなっていました。
- * 2 小売料金の全面自由化は、国が競争の進展状況を確認した上で実施することとなっています。

電力システム改革の工程表



2016年3月までの電力供給システム



出所：「電力システム改革後の電力産業の姿について」(総合資源エネルギー調査会)から作成



改革後の電力供給システム



出所：「電力システム改革後の電力産業の姿について」(総合資源エネルギー調査会)から作成

中期経営計画の着実な推進により さらなる成長を確実なものとしします

このたびJ-POWERの社長に就任した渡部でございます。皆様には日ごろよりご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。社長就任にあたり、この場をお借りしてご挨拶申し上げます。

わが国の電力事業においては、2015年7月に「長期エネルギー需給見通し」が策定され、再生可能エネルギー、原子力、石炭火力等のエネルギーミックス目標が示されるとともに、国際社会に向けた新たなCO₂削減目標の決定、2016年4月から開始された電力小売の全面自由化と卸規制の撤廃、さらに2020年に予定されている発送電分離など、事業環境が大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、私たちJ-POWERグループは2015年7月に今後10年間のさらなる成長に向けた挑戦を中期経営計画として策定し、挑戦の基本方向を「Ⅰ.自由化が進展する国内市場でさらなる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること」「Ⅱ.世界各地のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること」「Ⅲ.気候変動対策に適應すべく石炭火力のさらなる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること」の3点とし取り組みを開始しました。

足下では、今後の成長戦略を支える石炭火力の低炭素化技術である酸素吹IGCCの実証試験「大崎クールジェンプロジェクト」を2017年3月から開始するべく準備を進めています。また国内では、竹原火力発電所のリプレース工事が順調に進んでいるほか、海外ではタイの発電プロジェクトが2015年までにすべて営業運転を開始し、今後インドネシアでの高効率石炭火力発電所の建設が本格化するところです。このようにJ-POWERグループは中期経営計画の実現に向け一歩一歩着実に前進を始めています。

一方、中期経営計画の達成に向けては、これから具体化を図っていくプロジェクトも数多くあり、私たちは計画の入り口に立ったばかりであるともいえます。私は社長として、今後これらのプロジェクトを着実に具体化し、J-POWERグループの一層の成長を確実にしていく所存です。

「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、これからも私たちは全力を尽くしてまいります。

皆様の変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

渡部 肇史

2016年9月

取締役社長



電力システム改革への対応

Question

2016年4月に小売全面自由化・卸規制撤廃が実施されましたが、J-POWERグループは、国内でどのように成長していくのでしょうか？

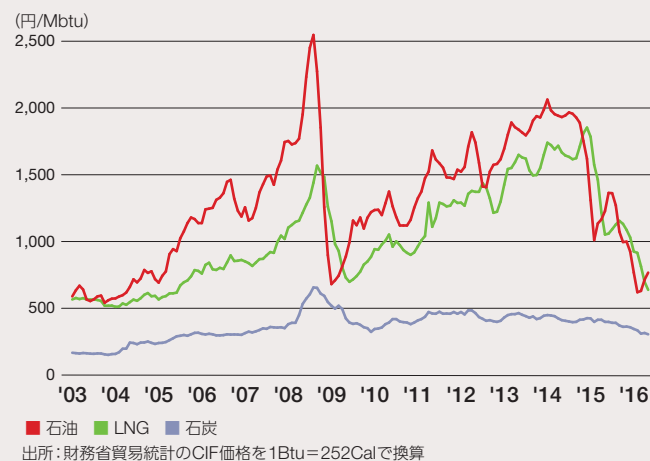
Answer

これまでJ-POWERは卸電気事業者として一般電気事業者へ電気を供給してきましたが、2016年4月からは、発電事業者として他の発電事業者と競争し勝ち残っていかなくてはなりません。

この競争の中で、勝ち残っていく鍵は、コスト競争力になります。

J-POWERグループの発電設備は、純国産CO₂フリーエネルギーである大規模水力発電と、石油やLNG（液化天然ガス）と比較して安価でかつ安定的に燃料調達が可能で石炭火力発電が大半を占めており、コスト面で十分な競争力を有しています。

化石燃料の輸入価格の推移



上のグラフは、石油、LNGおよび石炭の熱量当たりの日本ベースの輸入価格の推移を示しています。ご覧のとおり、世界的な資源安の中で直近の石油とLNGの輸入価格は大きく低下していますが、それでも石炭の価格はそれらを下回っています。さらに、長い期間で見ますと、石油とLNGの価格は非常に変動が激しく、石炭の価格は安価で安定的に推移していることがよく分かります。したがって、燃料価格が低く安定している石炭火力のコスト競争力は揺るがないものと考えます。



さらにJ-POWERでは国内で石炭火力発電所の新規案件の開発も進めています。これらは2020年以降順次運転を開始し、発電設備の規模は一層拡大する見込みです。

石炭火力をはじめとする高いコスト競争力を持つ発電設備を武器に、J-POWERグループは一層の成長を図ることとしています。

一方で、自由化された市場ではこれまでの原価主義のような原価回収と適正な報酬が保証されるわけでないため電力市場環境や発電設備の稼働状況等により収益の変動幅が大きくなります。

この点、発電事業者にとって最大のリスク・マネジメントは収益を生み出す発電設備を安定的に稼働させることです。今後も設備の保守や運転の最適化を引き続き不断に追及し、生産性の向上すなわち設備価値の向上を実現していきます。

さらには、J-POWERグループは、米国をはじめとする海外で発電事業を展開しており、自由化された市場での発電ビジネスの経験を活かして、自由化が進んでいく国内市場において適切なリスク・マネジメントに取り組んでいきます。

また、電力システム改革が目指す健全な競争市場が成立するためには送電線や変電所等の広域的電力流通ネットワークが健全に機能することが必要となります。J-POWERグループでは地域間連系線や周波数変換所等の流通設備を保有していますが、電力安定供給とともに健全な競争市場を支えるため、これら流通設備の広域的な整備と健全な機能維持にも一層努めていきます。

わが国のエネルギーミックスを踏まえた事業展開

Question

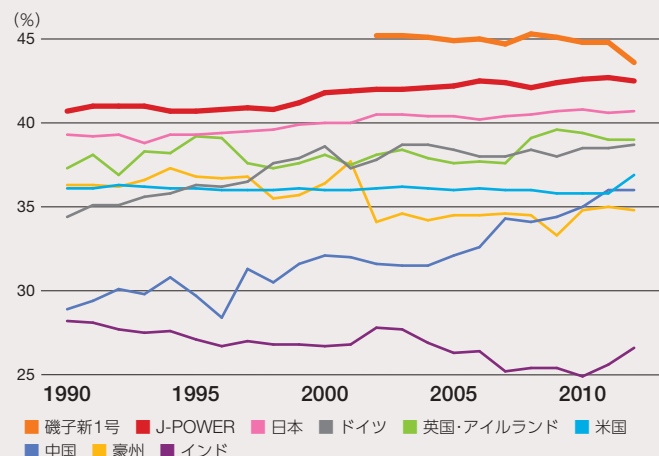
COP21において、わが国は2030年度までに温室効果ガスの26%削減目標を表明しました。石炭火力発電は、二酸化炭素の排出量が他の発電方法に比べて多いのですが、J-POWERグループには今後とも石炭火力発電を中心とした成長が見込めるのですか？

Answer

化石燃料のほとんどを輸入に頼り、かつて二度にわたるオイルショックを経験した日本では、多様なエネルギーをバランスよく活用することが重要となります。前述のとおり石炭は、低い価格で安定して調達できることから、わが国が目標としている2030年度時点のエネルギーミックス（電源構成）において、石炭火力発電は26%を占める、重要なベースロード電源と位置付けられています。一方、温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）の排出量が、他の化石燃料に比べて多いのも事実です。政府の「長期エネルギー需給見通し」では、化石燃料に関して「石炭火力発電及びLNG火力発電の高効率化を図り、環境負荷の低減と両立しながら、その有効活用を推進する」と記されています。

電力業界は、自主的枠組みを構築し、業界全体でCO₂削減目標を達成できるように取り組んでおり、政府はこの取り組

各国の石炭火力発電の平均熱効率(LHV・発電端)の推移

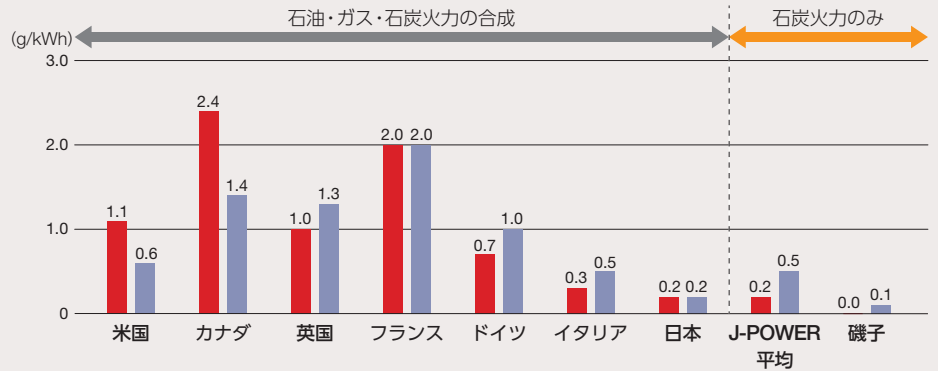


出所：「Ecofys International Comparison of Fossil Power Efficiency and CO₂ Intensity 2015」

J-POWER・磯子新1号は実績

火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較

■ 硫黄酸化物 (SOx) ■ 窒素酸化物 (NOx)
 出所：海外：排出量 / OECD.StatExtract Complete database available via OECD's iLibrary
 発電電力量 / IEA ENERGY BALANCES OF COUNTRIES 2014 EDITION
 日本：電気事業連合会調べ (10電力+J-POWER)
 J-POWER・磯子 は2014年度実績



みを支援するために発電事業者と小売事業者に対して法的なルール整備を行い、実効性と透明性の確保を図っています。J-POWERグループも電力業界の一員として、これらの枠組みに則してその責務を果たしていきます。現在、J-POWERグループでは石炭火力発電からのCO₂排出を抑制すべく、竹原、高砂等の経年化が進んだ発電所のリプレースする案件や、鹿島、山口宇部の新設など、世界最高水準の技術を導入した高効率石炭火力の開発を進めています。

さらには、酸素吹IGCCやCCSといった低炭素化に向けた次世代石炭火力発電技術開発である大崎クールジェンプロジェクトを積極的に推進しており、石炭火力発電のリーディングカンパニーとして、石炭火力発電の高効率化・低炭素化のために役割を果たしていきたいと考えています。

なお、J-POWERグループは、石炭火力発電を進めてきた歴史の中で各時代の最新鋭の技術を導入してきた結果、CO₂の排出量がより少ない高効率発電技術だけでなく、大気汚染の原因となる硫黄酸化物 (SOx) や窒素酸化物 (NOx) の排出量をガス火力発電並みに抑制する環境技術も保有しています。

またJ-POWERグループの設備出力の約半分を占めているCO₂フリーエネルギーである再生可能エネルギーの拡大にも引き続き積極的に取り組んでいます。

Question
 再生可能エネルギー開発の拡大を目指すとのことですが、どのような取り組みを行っているのですか？

Answer
 わが国のエネルギーミックスでは、2030年度時点での再生可能エネルギーの割合は22%~24%とされ、現在の10%程度から大幅に増加させることを目指しています。再生可能エ

ネルギーは、温室効果ガス (CO₂) を排出しない電源として、また燃料を海外からの輸入に頼らない純国産のエネルギー源としてますます重要性を増すことでしょう。

J-POWERグループは、会社設立以来、純国産CO₂フリーエネルギーである水力発電で多くの電気を作り続けており、水力発電設備の出力規模で国内2番目の事業者です。また、今後ますます拡大が見込まれる風力発電でも出力規模で国内2番目の事業者であり、今後とも積極的に新規開発を進めていきます。さらには、CO₂フリーエネルギーの中でも天候に左右されず年間を通じて安定供給が可能な地熱発電の新規開発、石炭火力におけるバイオマス混焼の拡大など、再生可能エネルギーの分野でも技術力を活かしてトップランナーであり続けます。

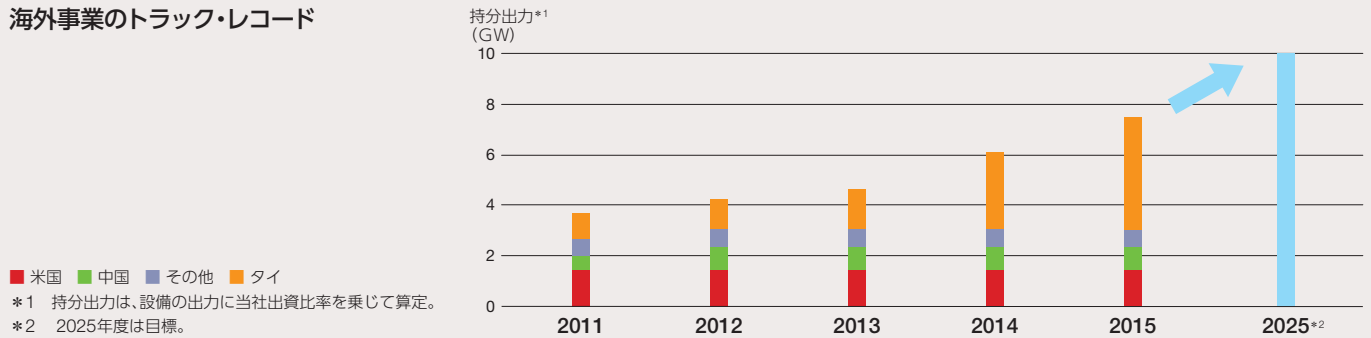
海外事業展開について

Question
 タイにおける発電事業とインドネシアにおいて開発中の発電事業の進捗状況を教えてください。

Answer
 2015年12月にタイのウタイガス火力発電所2号系列が運転を開始して、これまで進めてきたタイの連結子会社における発電事業案件の開発は完了しました。これらのタイでの新規案件が運転開始したことにより、海外におけるJ-POWERグループの発電設備の持分出力は630万kWとなりました。これらが順調に運転を続けることによって、J-POWERグループの利益貢献のみならず、タイの経済成長に資するものと期待されます。

インドネシア、セントラルジャワにおける石炭火力発電案件は、電力需要の急激な伸びが予想される同国において、同

海外事業のトラック・レコード



国内に豊富に存在する石炭を燃料とした200万kWの高効率石炭火力発電所を建設するもので、2020年に完成予定です。世界最高水準の熱効率であり、かつ、ガス火力発電並みのクリーンなJ-POWERグループの石炭火力発電技術を活用することは、インドネシアの国情に沿ったエネルギー問題の解決に資するものと期待しています。

Question

海外における発電事業は今後も拡大していくのですか？

Answer

新興国、特にアジアでは、非常に旺盛な電力需要が見込まれています。石炭は前述のとおり、安価で価格も安定しており、新興国では石炭火力発電への強いニーズがあります。一方で、SOx、NOx、ばいじん等への環境保全対策や温室効果ガス(CO₂)の排出量削減という課題への対策も必要です。

J-POWERグループがこれまで蓄積してきた石炭火力発電の技術力と海外での豊富な事業経験を活用できる機会をさらに広げたいと考えています。さらにこれまで築き上げた事業基盤を持つ米国においても、自由化が進んだ電力市場での豊富な事業機会が見込めると考えています。こういった様々な海外での事業機会をとらえていくことで、中期経営計画に掲げています、海外での発電能力を2025年度までに1,000万kWへ拡大するという目標達成を目指します。

大間原子力発電所計画について

Question

大間原子力発電所計画は、日本にとって重要なプロジェクトなのでしょうか？

Answer

重要なプロジェクトと考えています。原子力発電は、資源の少ない島国である我が国にとってエネルギー安定供給の観点から欠かすことのできない重要なベースロード電源であるとともに運転時にCO₂を排出しないため地球温暖化対策としても重要です。

加えて、原子力発電所を運転した際に発生する使用済燃料の中にはプルトニウムが残っていますが、国は、核不拡散の観点から余剰なプルトニウムは持たないとの原則の下、資源の有効利用等のため、この使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を利用する原子燃料サイクルを推進しています。

ここで、大間原子力発電所ではすべての燃料をMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料として運転できることも

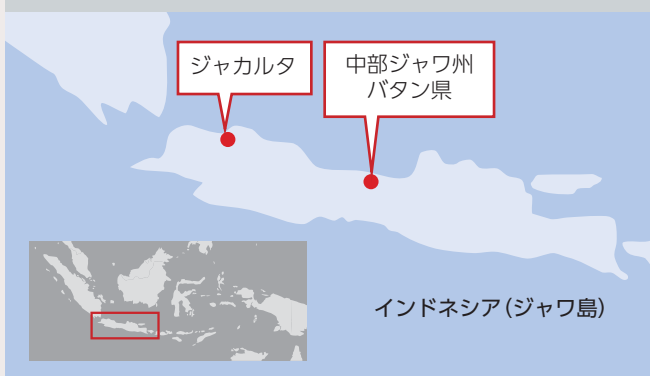
セントラルジャワ石炭火力発電案件

発電形態: 石炭火力(超々臨界圧)

設備出力: 200万kW

当社出資比率: 34%

運転開始: 2020年(予定)



重要なポイントです。

既設の原子力発電所でのMOX燃料利用は、燃料の3分の1程度までですが、大間原子力発電所はすべての燃料をMOX燃料とすることを目指していますので、原子燃料サイクルの一翼を担う重要な発電所となります。

なお、大間原子力発電所は現在建設中ですが、2014年12月に原子力規制委員会に対して新規規制基準への適合性審査を申請しました。審査に適切に対応するとともに、自主的な取り組みを進め、運転開始の大前提となる安全対策を着実に実施してきます。

大間原子力発電所の計画概要

建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウラン及びウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 燃料
着工	2008年5月
運転開始時期	未定



Question

社外取締役が以前より増えています。どのようなことを期待していますか？

Answer

現在、日本人2名と英国人1名の3名の社外取締役がいます。基本方針において社外取締役については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から取締役会での建設的な検討へ貢献できる人物を選定するとしており、この3名は、J-POWERグループの事業内容を十分に把握しているだけでなく、電力や公益事業、法律、金融、海外事業、そしてコーポレート・ガバナンス等の分野にそれぞれ精通されている方々を選任しています。この3名に経営に関与していただき、取締役会での様々な議案の審議において、各々の専門性や幅広い知見を活かして自由闊達で建設的な議論に貢献いただくことで、J-POWERグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現につながることを期待しています。基本方針において、取締役会は、「豊富な経験、高い見識、高度な専門性等を有する取締役から構成し、取締役会全体としての知見・経験・能力のバランス、多様性を確保する」と定めており、この3名の社外取締役が加わることによって、より充実した取締役会の構成となりました。

なお、2016年6月22日の株主総会でご承認いただきました、新たな役員につきましては、40ページの「役員一覧」をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス

Question

コーポレート・ガバナンスについて、どのように対応されますか？

Answer

2015年10月にコーポレート・ガバナンスコードへの具体的な取り組みを定めた「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定しました。この基本方針は長期的な企業価値の向上とステークホルダーからの信頼獲得を通じて、企業理念を実現するための方向性を明らかにしたものです。基本方針のもと今後ともコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいきます。

基本方針等の詳細な情報は、「マネジメント・システム」の「コーポレート・ガバナンス」(36ページ～)をご覧ください。

J-POWERグループ 中期経営計画の概要

J-POWERグループは、2015年3月に実施した増資を梃子とする今後10年間のさらなる成長に向けた挑戦を、中期経営計画として2015年7月に策定しました。

挑戦の基本方向は、Ⅰ.自由化が進展する国内市場でさらなる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること、Ⅱ.世界各地のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること、Ⅲ.気候変動対策に適應すべく石炭火力のさらな

る低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること、としています。

発電事業の積み重ねにより成長を目指す取り組みは、計画立案から環境アセスメントを経て建設投資に要する期間を見込むと、ほぼ10年が最短の成長サイクルとなるため、2025年に向けた取り組みをJ-POWERグループの「中期経営計画」としました。

事業環境の認識と、中期経営計画のキー・コンセプト、ならびに6つの重点取り組みについて

当社グループを取り巻く事業環境

- 電力システム改革による市場競争の進展
- 原子力政策の不透明性
- 気候変動問題
- 新興国を中心とした旺盛な電力需要の伸び

環境変化をチャンスとする当社グループの強み

- 競争力があり大量の電気を生む発電所群
- 豊富な開発案件
- 今後のビジネス展開を可能とする優れた環境技術
- 海外事業展開のトラックレコード

克服すべきリスクへの対応

- 一層の低炭素化への取り組み

上記の環境認識と当社グループの強みを踏まえた、中期経営計画のキー・コンセプト

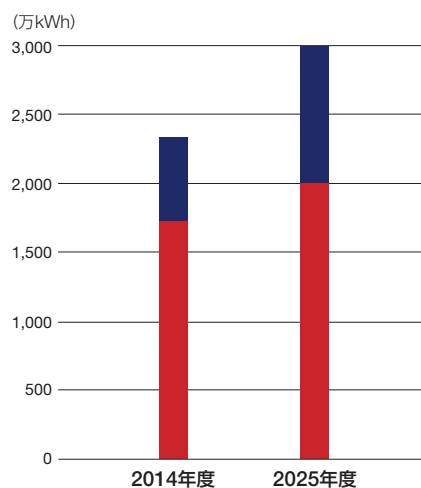
- 国内での成長は、「自由化された市場で競争に勝ち抜く」ことにより実現
- 企業成長の舞台を国内外に広く求める「グローバル展開」
- 国内外での成長を、一層の「低炭素化技術」で支える

6つの重点取り組み

- ① 高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進
- ② 自由化がもたらす競争環境への適應と設備信頼性の向上
- ③ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ④ 安全を大前提とした大間原子力計画の推進
- ⑤ 海外発電事業の推進
- ⑥ 事業の選別による資産効率の向上

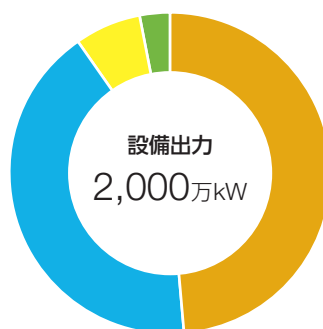
電源発電資産の成長

発電能力：
3,000万kW (2025年度目標)



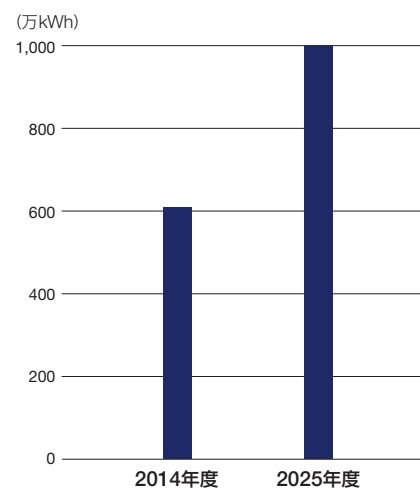
■ 国内 ■ 海外

国内発電資産の構成
(2025年度目標)



■ 火力 ■ 水力 ■ 原子力 ■ 再生可能

海外持分出力：
1,000万kW (2025年度目標)



成長性・健全性の指標 ～達成すべき具体的な目標～

● 成長性指標：J-POWER EBITDA*

⇒ 2025年度に、2014年度比1.5倍程度に拡大
(2014年度実績：1,818億円)

● 健全性指標：有利子負債／J-POWER EBITDA

⇒ 2025年度末に、2014年度末水準より改善
(2014年度末実績：9.5倍)

* J-POWER EBITDA=営業利益+減価償却費+持分法投資損益

株主還元について

- 海外事業の利益成長を見込める段階に来たものの、当面は一段の成長に向けた設備形成の期間
- 同時に国内市場における自由化の進展など、2020年度以降に向けて当社グループの事業環境が大きく変化する過渡的な期間
- したがい、その間、従前同様安定的な配当を継続しつつ、競争力ある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努める
- 2020年度以降は、成長の成果を以って還元充実に努めるとともに、収益構造の変化などを踏まえた株主還元のあり方を柔軟に検討していきたい

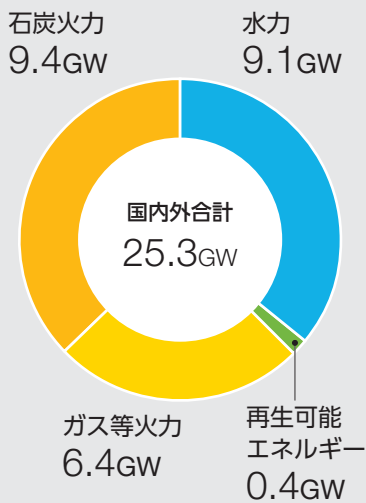
J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、電力の安定供給と環境保全の両立に取り組み、世界中で水力、石炭火力、ガス火力ならびに再生可能エネルギー等といった様々な種類の電源を保有し、バランスの取

れた設備構成となっています。

今後もJ-POWERグループは、CO₂フリー電源である水力・風力・地熱の更なる開発を行うと同時に石炭火力発電の低炭素化を進め、電力安定供給とCO₂排出削減の両立に向けて取り組んでいきます。

J-POWERグループの保有する発電資産内訳

(2016年3月末時点持分出力)



大規模水力発電所開発

戦後の全国的な電力不足を解消するため、1950年代から、佐久間、田子倉、奥只見、御母衣などの大規模ダムおよび水力発電所を建設し、水資源の有効利用と電力の安定供給に貢献すると共に、CO₂フリー電源として地球温暖化対策にも貢献してきました。

J-POWERグループは現在国内に60地点(国内シェア第2位)の水力発電設備を所有しています。

海外炭火力への取り組み

1970年代の二度にわたるオイルショック以降、埋蔵量の多い海外炭を燃料とする大規模石炭火力発電所の建設を進めました。国内初となる松島火力発電所をはじめ、全国に7ヵ所の海外炭火力開発計画を実現し、半世紀もの間、高効率化と環境保全対策により環境負荷軽減に努めながら、電力の安定供給に貢献してきました。

タイにおけるガス火力発電開発

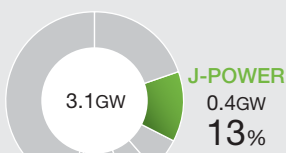
海外では、各国・地域のニーズに適応した様々な電源の開発を進めており、例えばタイでは、自国内や周辺で豊富に産出される天然ガスを燃料とした大規模ガス火力発電にも取り組んでいます。さらに、バイオマス案件開発にも取り組み、タイの経済発展と電力の安定供給に貢献しています。

CO₂排出低減への取り組み

CO₂フリー電源の拡大

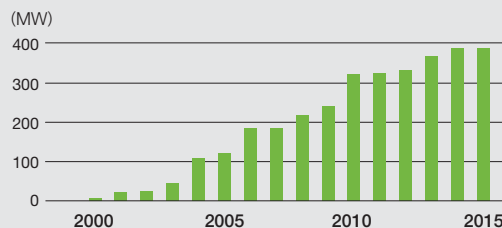
■ 風力 新規開発の推進

国内設備シェア (2016年3月末現在)



出所：日本風力発電協会資料より作成

風力の持分出力推移 (2016年3月末現在)

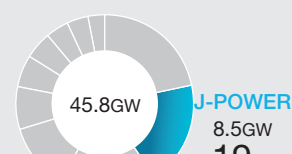


新規プロジェクト

- ・由利本荘海岸
- ・せたな大里
- ・葛巻第二(仮称)
- ・仁賀保第二(仮称)

■ 水力 中小水力の開発を推進

国内設備シェア (2016年3月末現在)



出所：「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

主な発電所	出力(MW)
新豊根	1,125
奥清津	1,000
奥只見	560
田子倉	400
佐久間	350
池原	350
手取川第一	250
御母衣	215

中小水力新規プロジェクト

- ・このき谷
- ・新桂沢

出力増強プロジェクト

- ・秋葉第二

■地熱 新規開発とリプレースを推進

プロジェクト名	所在地	出力(kW)	当社出資比率	現況
山葵沢(新設)	秋田県湯沢市	42,000	50%	建設工事中(2019年運転開始予定)
鬼首(リプレース)	宮城県大崎市	23,000級	100%	環境アセスメント実施中(2023年運転開始予定)

石炭火力の低炭素化の推進

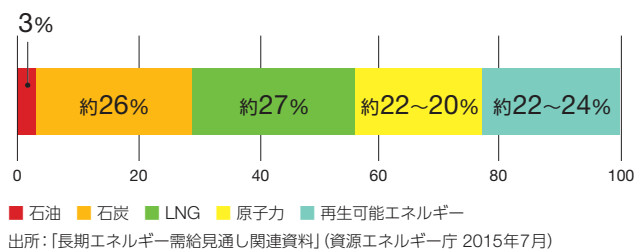
日本の政策における石炭火力の位置づけ

石炭火力はCO₂の排出量が多い一方で、化石燃料の中では、地政学的リスクが最も低く、日本着の熱量当たりの単価が最も安いことから、安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源となっており、高効率石炭火力発電の有効利用等により、環境負荷を低減しつつ活用すべきエネルギー源です。わが国が目標としている2030年度時点のエネルギーミックス(電源構成)では、発電電力量の26%程度は石炭火力を利用することとなっています。

J-POWERグループは、古い石炭火力を世界最高水準の技術を導入した高効率石炭火力に置き換えるリプレースや高効

率の新設案件を通じて、低炭素化を推進しています。また、バイオマス燃料の混焼を推進し、石炭火力発電所のさらなる低炭素化を進めます。

2030年度の日本の電源構成

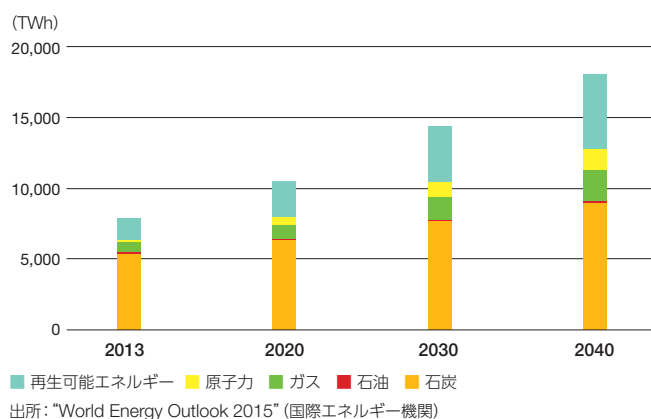


アジアでの電力の需要増加

電力需要の高まるアジアにおいても、経済発展のためには、安定供給性や経済性に優れた石炭火力が求められています。

インドネシアのセントラルジャワにおける石炭火力発電案件は、電力需要の急激な伸びが予想される同国内に豊富に存在する石炭を燃料とした高効率石炭火力発電所を建設するものです。J-POWERグループの世界最高水準の高効率石炭火力の技術を活用することで、インドネシアの経済発展と低炭素化の両立を図ることが可能となります。

アジア途上国での発電電力量見通し



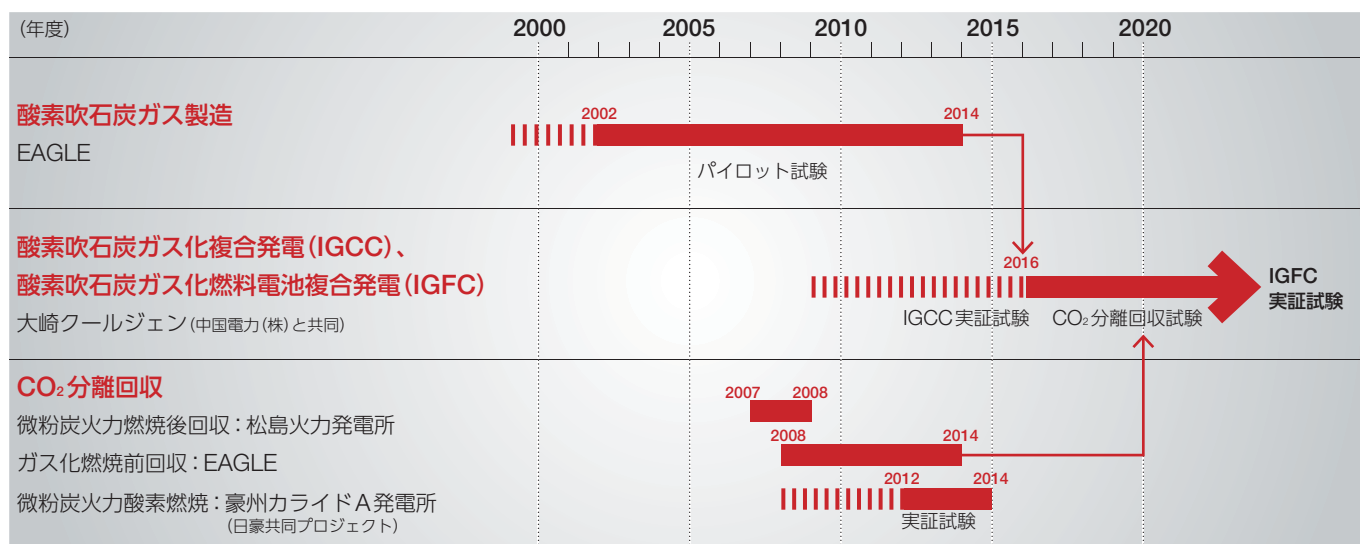
次世代の石炭火力発電技術・低炭素技術の開発

J-POWERは、次世代石炭火力技術の確立に向けて、石炭ガス化複合発電 (IGCC*¹) 技術、石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC*²) 技術、さらにはCO₂の回収・貯留 (CCS) 技術の開発に取り組んでいます。J-POWERは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) との共同研究事業者として、2002年度より酸素吹IGCCの実現に向けた技術確立を目的としたEAGLE*³プロジェクトを推進してきました。その後、EAGLEプロジェクトで得られた知見と成果を活かし、中国電力 (株) との共同で大崎クールジェンプロジェクトに取り組んでいます。同プロジェクトでは、2013年3月より16.6万kW (石炭使用量：1,180t/日) の酸素吹石炭ガス化実証プラントの建設を開始し、2016年度に実証試験を開始する予定です。その後さらにCO₂分離回収技術の試験を行

うほか、酸素吹IGCCに燃料電池を組み合わせた酸素吹IGFC技術の開発も目指しています。このほかに、J-POWERでは、低炭素化に向けた取り組みとして、三菱重工業 (株) と共同で松島火力発電所 (長崎県西海市) においてCO₂分離回収技術の開発に向けたパイロット試験 (2007～2008年度) を実施しました。また、オーストラリア・クイーンズランド州のカライドA発電所で、日豪官民による共同プロジェクトとして、世界初となる酸素燃焼・CCS一貫プロセスによる発電所実機での実証試験を実施しました。

- * 1 石炭ガス化複合発電 (IGCC) : 石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。
- * 2 石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC) : IGCCに燃料電池を組み合わせた複合発電システムで、石炭火力発電としては最高水準の効率となる発電システム。
- * 3 EAGLE: 若松研究所で実施した酸素吹石炭ガス化プロジェクト。Coal Energy Application for Gas, Liquid & Electricityの略。



J-POWERにおける石炭火力発電の新技术の開発スケジュール



大崎クールジェンプロジェクト計画

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
第1段階 酸素吹IGCC実証		設計・製作・据付			実証実験					
第2段階 CO ₂ 分離・回収型IGCC実証					設計・製作・据付		実証実験			
第3段階 CO ₂ 分離・回収型IGFC実証							設計・製作・据付		実証実験	

次世代の石炭火力発電技術

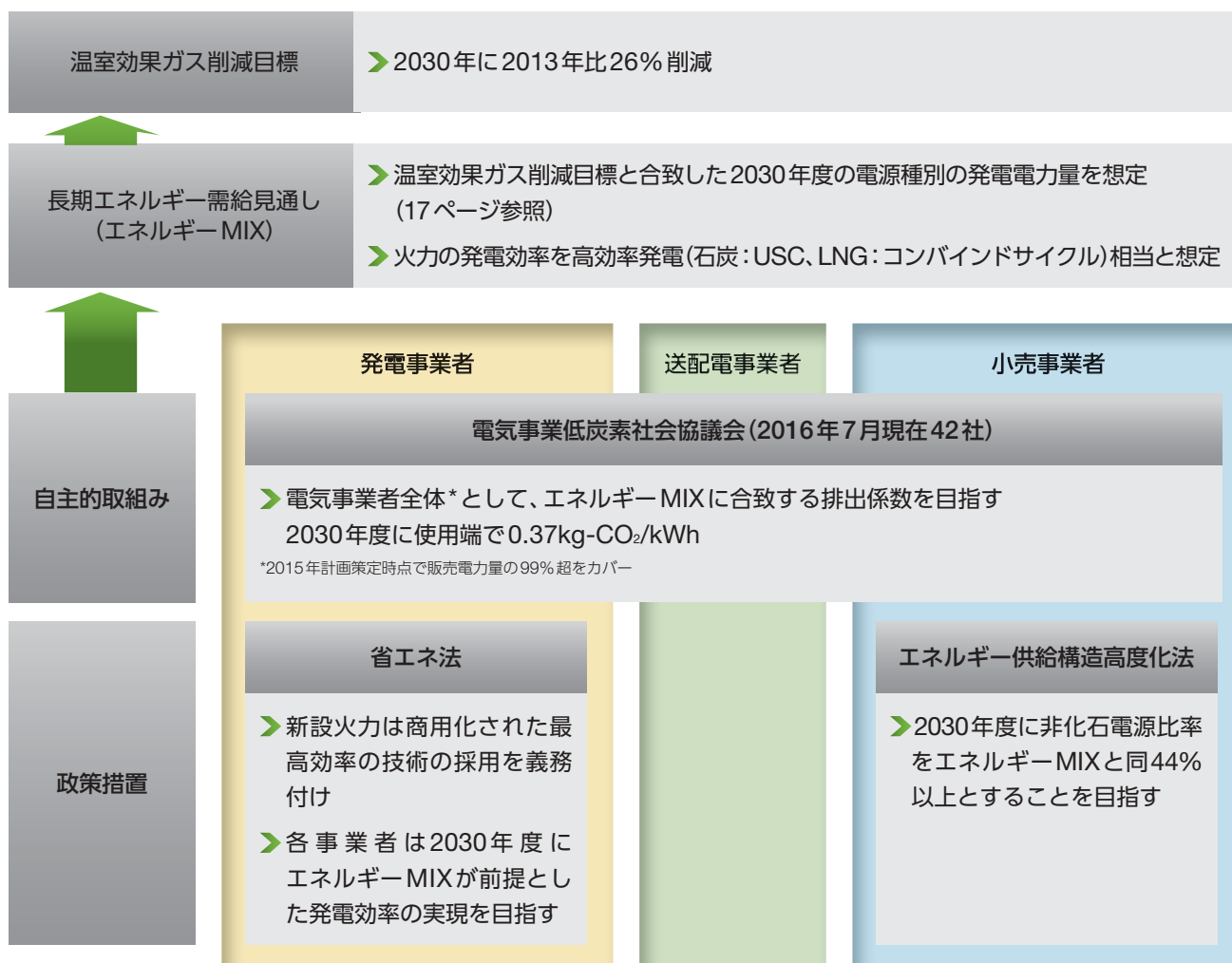
		送電端効率 (HHV)	CO ₂ 排出原単位削減 (既設最新火力比)
微粉炭火力 (USC : 超々臨界圧) *4	既設最新鋭火力 (USC)	39~41%	
	A-USC/700℃級*5	46~48%	約15%
石炭ガス化複合発電 (1,500℃級IGCC)		46~48%	約15%
石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC)		55%超	約30%

*4 超々臨界圧 (USC) : 微粉炭火力の現時点での最先端技術。圧力22.1MPa以上かつ温度566℃より高い蒸気条件を採用。

*5 先進超々臨界圧 (A-USC) : 700℃以上の蒸気条件を採用することで、USCをさらに高効率化。

[参考] 日本におけるCO₂削減の取り組み

J-POWERは電気事業者の一員として、電気事業低炭素社会協議会に参加し、目標達成に貢献していきます。



大間原子力発電所については、安全強化対策の内容をとりまとめ、2014年12月、新規制基準への適合性確認のため、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出しました。

建設中にすべての対策を実施し、安全な発電所づくりにつなげていきます。

安全強化対策

I 設計基準事故対策

地震対策

最新の知見等を踏まえて、新たな基準地震動を策定しました。策定した基準地震動の最大加速度は650ガル(従来450ガル)です。この基準地震動を踏まえて建屋等の耐震設計を実施します。

津波対策

また、最新の知見等を踏まえ、新たに基準津波も策定しています。基準津波による敷地最高水位はT.P.+6.3m(従来+4.4m)と評価していますが、発電所の敷地高さはT.P.+12mですので、基準津波による波が地上部から、到達・流入するものではありません。

なお、さらなる信頼性向上の観点から、自主対策として、防潮壁の設置、外扉等の防水構造化を実施します。

外部からの衝撃による損傷防止対策

① 自然現象(火山、竜巻、外部火災等)の原子力発電所への影響評価を実施しました。

火災対策

② 難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等の火災防護対策を強化します。

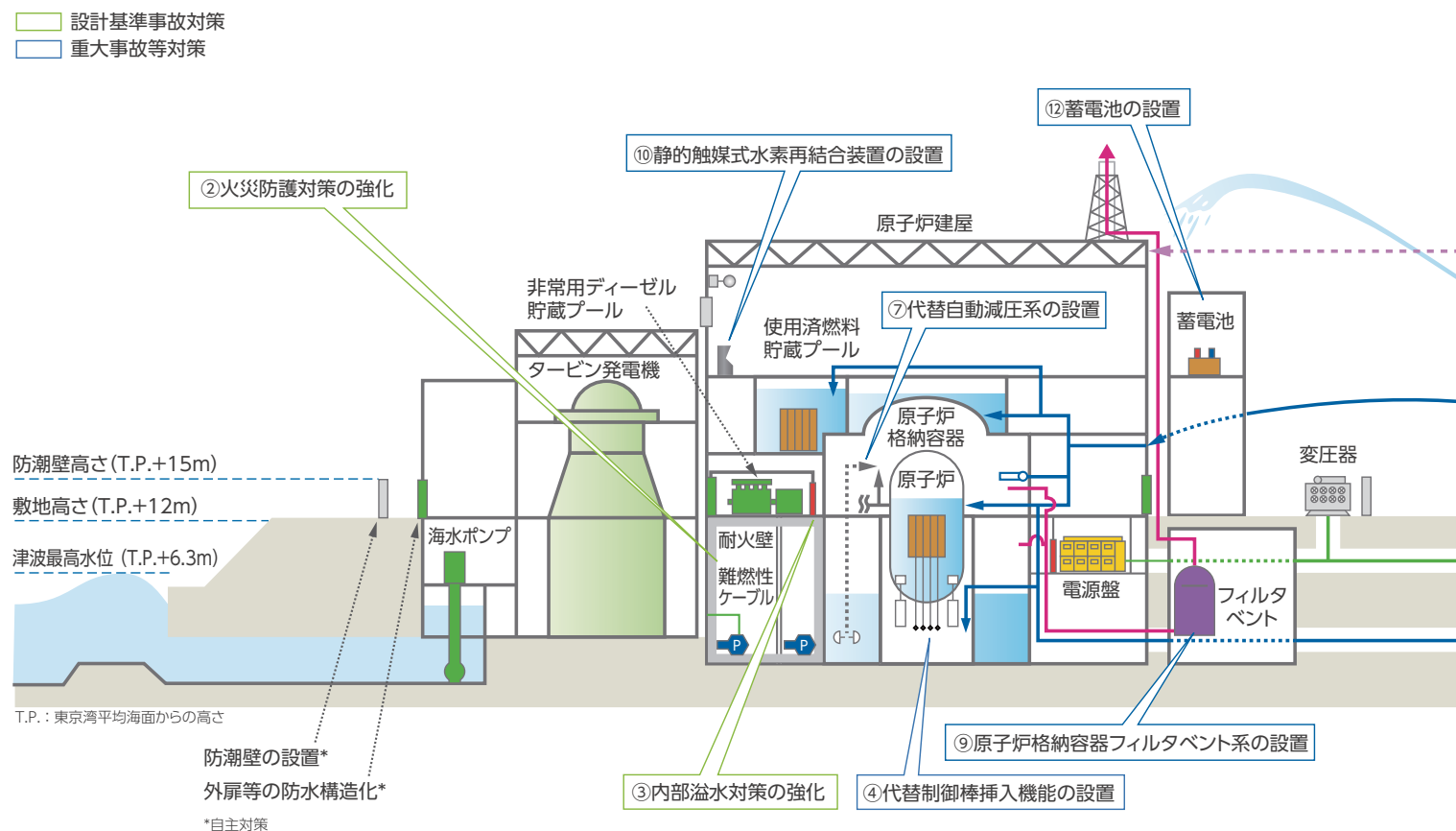
内部溢水対策

③ 施設内で配管が破損した場合等を想定し、設備の機能を守るための止水対策を強化します。

II 重大事故等対策

原子炉や格納容器の損傷等を防止するため、以下の対策を実施します。

大間原子力発電所の安全強化対策の概要図



炉心損傷防止、格納容器損傷防止等

- ④ 原子炉の運転を緊急に停止する装置が作動しない場合においても、別の回路や手動により、原子炉を停止できるように代替制御棒挿入機能を設置します。
- ⑤ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールを冷却するために常設の代替注水設備を設置します。
- ⑥ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールを冷却するために可搬型の代替注水ポンプを配備します。
- ⑦ 原子炉を減圧するために代替自動減圧系を設置します。
- ⑧ 発生する熱を逃がすために熱交換器ユニットを配備します。
- ⑨ 格納容器の過圧破損を防止するために格納容器フィルタベント系^{*1}を設置します。
- ⑩ 原子炉建屋の水素爆発による損傷を防止するために静的触媒式水素再結合装置^{*2}を設置します。
- ⑪ 発電所外へ放射性物質が拡散することを抑制するために放水設備を配備します。

電源・水源の強化

- ⑫ 電源を確保するために空冷式非常用発電機、ガスタービン発電機を設置するとともに、既設蓄電池の大容量化、蓄電池の増設、電源車も配備します。

- ⑬ 重大事故等の収束に必要な水源を確保するために貯水槽を設置します。

指揮所等の支援機能の確保

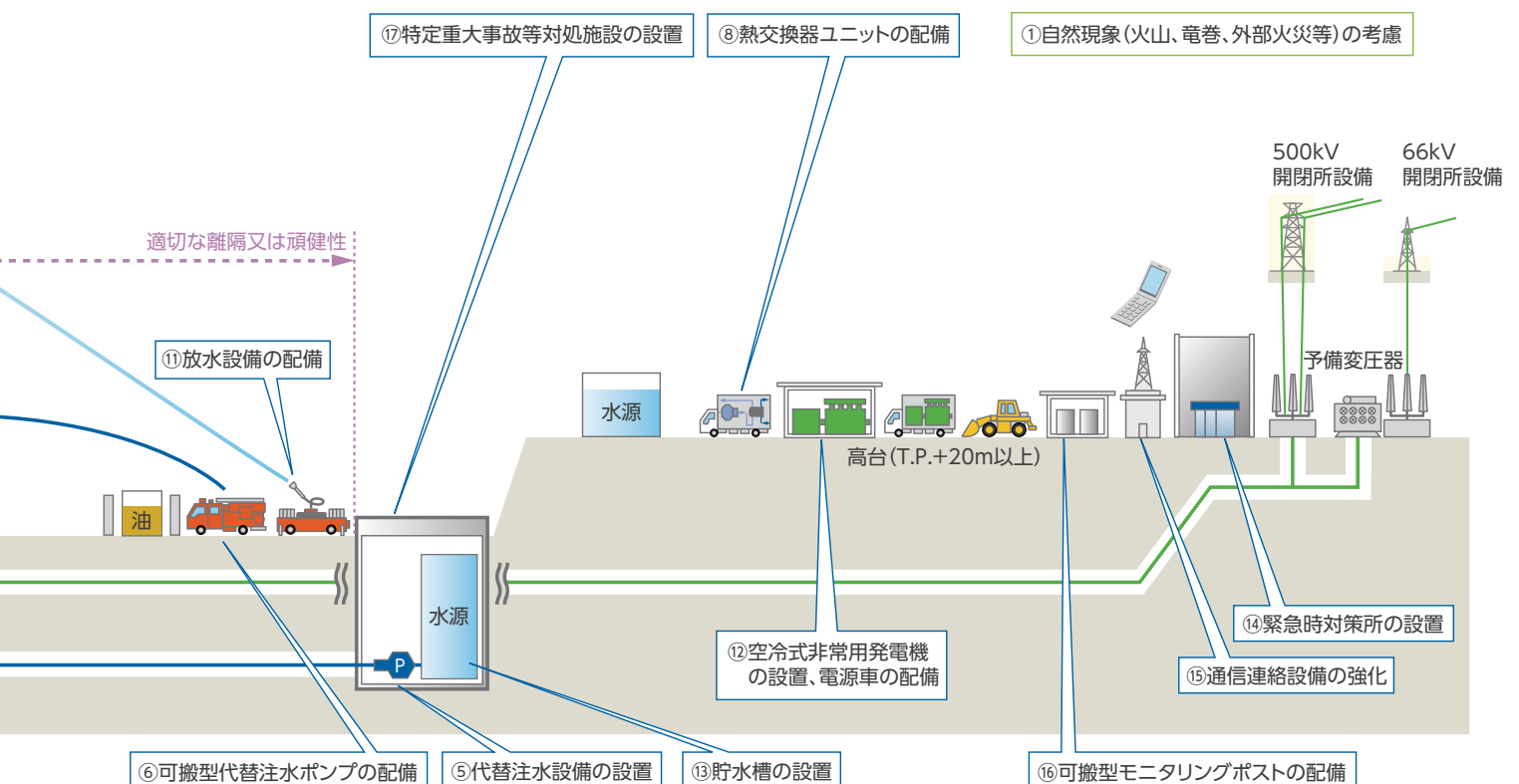
- ⑭ 重大事故等に対処するために緊急時対策所を設置します。
- ⑮ 発電所内外の必要な場所と通信連絡が行えるよう通信連絡設備を強化します。
- ⑯ 発電所周辺の放射性物質の濃度及び放射線量を監視・測定・記録するために可搬型モニタリングポスト等を配備します。

意図的な航空機衝突等への対策

- ⑰ 原子炉建屋への意図的な大型航空機の衝突やその他のテロリズム等による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため、特定重大事故等対処施設を設置します。

* 1 格納容器フィルタベント系：万一、原子炉格納容器に過度な圧力上昇が発生した場合に、格納容器の破損を防止するため、放射性物質の放出量を抑制して格納容器内の気体を大気へ放出する設備。

* 2 静的触媒式水素再結合装置：万一、原子炉建屋内に炉心損傷に伴う水素が漏洩し、その濃度が上昇した場合に、濃度上昇を抑制し、水素爆発を防止するため、触媒を用いて水素分子と酸素分子を反応させ水蒸気とする装置。





Electric Power Business

電気事業

国内電気事業 ～ 火力発電 ～

事業の概要と特徴

J-POWERの火力発電は石炭火力に特化しています。J-POWERで初めての火力発電所は、当時の国の国内炭政策に協力する形で1963年に営業運転を開始しました。1970年代のオイルショック後、石油火力が中心であった電源構成の多様化を図る政策を受け、J-POWERは1981年に国内初の海外炭を利用した松島火力発電所の運転を開始しました。その後、松浦火力発電所や橘湾火力発電所等の大規模海外炭火力を次々と開発し事業規模を拡大するとともに、蒸気条件の向上やプラント規模の大型化等による発電効率の向上を図り、競争力の向上と環境負荷の低減に努めてきました。J-POWERの石炭火力発電設備は経済的かつ安定的なベース電源として、高い利用率を維持しています。

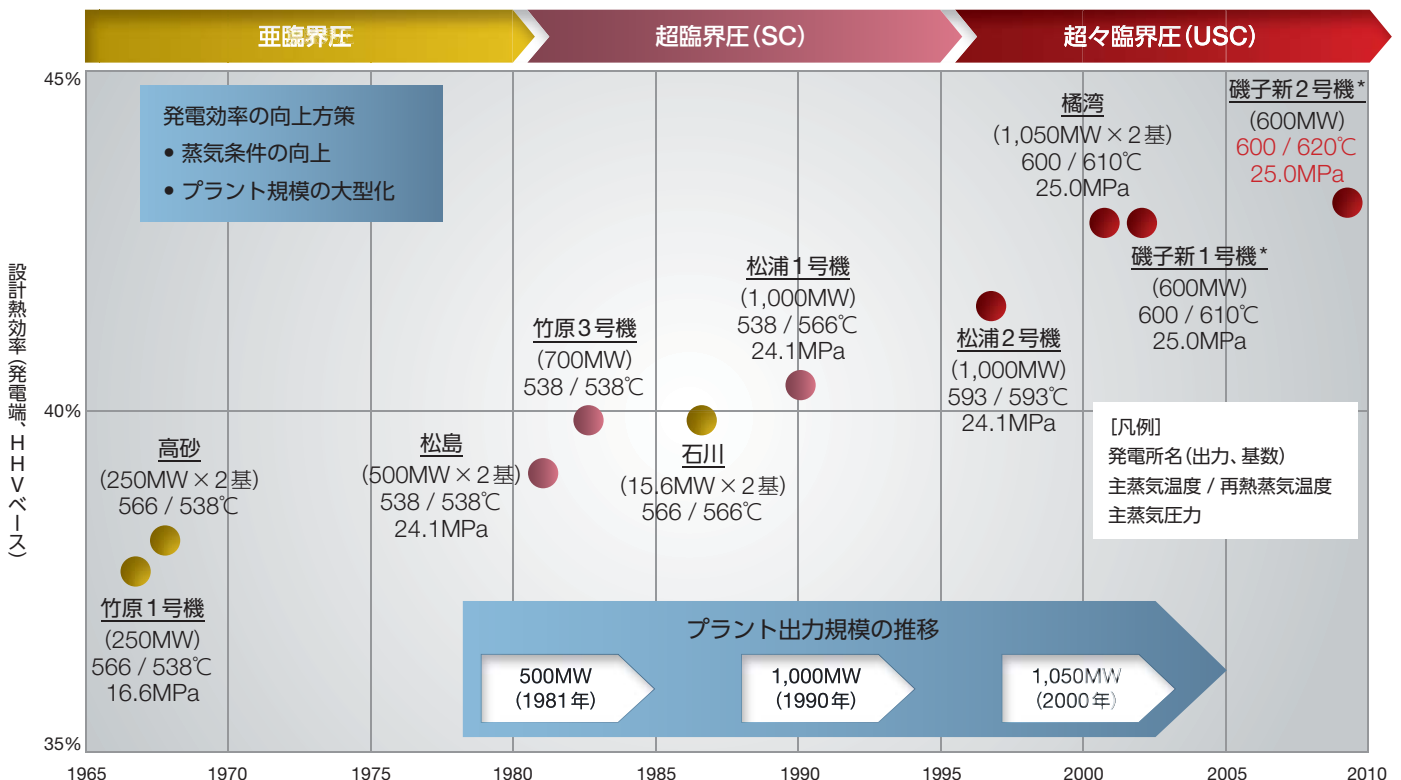
J-POWERは地熱発電についても取り組んでおり、1975年から宮城県大崎市において鬼首地熱発電所を運転しています。



橘湾火力発電所

J-POWERの石炭火力発電の高効率化の道のり

磯子火力発電所新2号機では、世界最高水準の発電効率を実現しています。



* 磯子火力発電所は、1号機(1967年運転開始)および2号機(1969年運転開始)を最新鋭設備にリプレースしました

石炭火力発電所 (2016年8月末現在)

発電所名		運転開始年	所在地	設備出力 (kW)
磯子	新1号機	2002年	神奈川県横浜市	600,000
	新2号機	2009年		562,000 ^{*2}
高砂	1号機	1968年	兵庫県高砂市	250,000
	2号機	1969年		250,000
竹原	1号機	1967年	広島県竹原市	250,000
	2号機	1974年 ^{*1}		350,000
	3号機	1983年		700,000
橘湾	1号機	2000年	徳島県阿南市	1,050,000
	2号機	2000年		1,050,000
松島	1号機	1981年	長崎県西海市	500,000
	2号機	1981年		500,000
松浦	1号機	1990年	長崎県松浦市	1,000,000
	2号機	1997年		1,000,000
石川石炭	1号機	1986年	沖縄県うるま市	156,000
	2号機	1987年		156,000
出力合計				8,374,000

*1 1995年に重油焚きボイラから石炭焚き常圧流動床ボイラへ転換

*2 磯子新2号機は、2012年12月に発生した低圧タービン動翼の折損に伴い設備出力を600,000kWから562,000kWに下げて運転中

地熱発電所 (2016年8月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	設備出力 (kW)
鬼首	1975年	宮城県大崎市	15,000

その他J-POWERグループ火力発電所 (2016年8月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	出力 (kW)	燃料	当社出資比率 ^{*1}	運転開始年 ^{*2}
ベイサイドエナジー市原発電所	(株)ベイサイドエナジー	千葉県市原市	107,650	ガス ^{*4}	100%	2005年
美浜シーサイドパワー新港発電所	美浜シーサイドパワー(株)	千葉県千葉市	104,770	ガス ^{*4}	100%	2005年
糸魚川発電所	糸魚川発電(株)	新潟県糸魚川市	134,000	石炭	64% (太平洋セメント(株))	2001年 (2003年)
土佐発電所	土佐発電(株) ^{*3}	高知県高知市	150,000	石炭	45% (四国電力(株)35%、 太平洋セメント(株)20%)	2005年
ジェネックス水江発電所	(株)ジェネックス ^{*3}	神奈川県川崎市	238,000	ガス残さ油	40% (東亜石油(株))	2003年
小計			734,420			

*1 ()内は、共同事業者名 *2 ()内は、当社出資時期 *3 持分法適用会社 *4 発電方式はコンバインドサイクル

発電所のリプレース・新增設計画

J-POWERは、中長期的な日本の電力安定供給に貢献するために、新たな石炭火力の取り組みとして経年化火力発電所のリプレース計画と発電所の新規開発を進めています。当該プロジェクトは、電力システム改革の一環として実施される卸規制の撤廃後に運転を開始することとなるため、従来開発してきた石炭火力発電所と異なり、販売先や料金等の契約内容を規制にとらわれず決めることができます。

石炭火力の取り組みに加えて、秋田県湯沢市ではJ-POWERにとって2地点目となる地熱発電所の建設を進めています。三菱マテリアル(株)、三菱ガス化学(株)との共同出資で山葵沢地熱発電所(出力4.2万kW)の建設を進めており、2019年5月の運転開始を予定しています。さらに鬼首地熱発電所は、2016年度中に廃止され、リプレースする計画となっています。



竹原火力新1号機(完成予想図)

国内新規石炭火力プロジェクト

●竹原火力発電所新1号機(リプレース)

所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW→600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

●高砂火力発電所新1・2号機(リプレース)

所在地	兵庫県高砂市
状況	環境アセスメント実施中
運転開始時期	2021年(新1号機予定) 2027年以降(新2号機予定)
出力	500MW→1,200MW(増容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

●鹿島パワー(新設)

- ✓環境アセスメント完了
- ✓運転開始時期：2020年7月(予定)



●山口宇部パワー(新設)

- ✓環境アセスメント実施中
- ✓運転開始時期：2023年(1号機)、2025年(2号機)(予定)



▶ 国内電気事業 ～ 水力発電 ～

事業の概要と特徴

J-POWERは、これまで半世紀以上にわたる水力発電所の建設・運営の実績を有しています。戦後の電力不足を解消すべく1956年に運転を開始した佐久間発電所をはじめとして大規模一般水力発電所を多数開発し、1970年代以降には新豊根発電所等の大規模揚水発電所を開発しました。

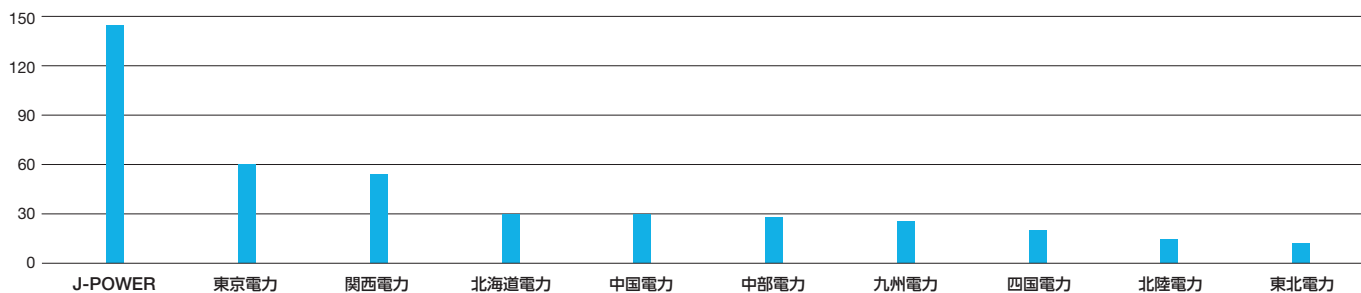
J-POWERの水力発電の特徴のひとつが、発電所当たりの設備出力が大きいことです。水量に恵まれた水系に建設された大規模な一般水力発電所と揚水発電所を主力として、各地の電力供給に寄与しています。水力発電は電力需要の変動に素早く対応できるため、昼夜間・季節間での需給調整が必要となる日本の電力系統において、ピーク対応能力を有する負

荷調整機能に優れた電源として利用されています。また、貴重な純国産エネルギーであり、かつCO₂フリー電源として再生可能エネルギーの中心的な役割を果たしています。J-POWERは長年にわたり水力発電事業を展開する中で、ダム貯水池へ流下してくる土砂が堆積することにより生じる問題や災害などに適切に対応し、効率的な発電所の保守・管理を継続しながら、水力発電所の長期安定運用に努めています。

各電力会社の水力発電所当たり設備出力

(2016年3月末現在)

(MW)



出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)の「発電所認可出力表」より作成



御母衣発電所 (岐阜県)



池原発電所 (奈良県)



佐久間発電所 (静岡県)



田子倉発電所 (福島県)

発電所設備の一括更新・新設

J-POWERは、既存の水力発電設備の延命化や設備信頼性の向上だけでなく、最新技術を採用した最適設計によって発電出力や発電電力量の増加を図るために、主要電気設備の一括更新を実施しています。2016年10月からは静岡県浜松市にある秋葉第一発電所で更新工事を実施する予定です。

また、資源の乏しい日本にとって、水力は貴重な純国産エネルギーであり、この貴重な資源を最大限に有効活用するた

めに未利用水力資源を使用した中小水力発電所の開発に取り組んでいます。2014年10月に着工したこのき谷発電所は、既存の九頭竜ダム貯水池における此の木谷注水口の遊休落差を利用するもので、注水口付近に堰を設けて水車発電機を設置し、最大199kWの発電を行うものです。現在、2016年11月の運転開始を目指し、工事を進めています。

主な水力発電所

(2016年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	設備出力(kW)	発電所形式	水系-河川名
下郷	1988年	福島県南会津郡下郷町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	阿賀野川-小野川
奥只見	1960年	福島県南会津郡檜枝岐村	560,000	ダム水路式	阿賀野川-只見川、袖沢
大鳥	1963年	福島県南会津郡只見町	182,000	ダム式	阿賀野川-只見川
田子倉	1959年	福島県南会津郡只見町	400,000	ダム式	阿賀野川-只見川
只見	1989年	福島県南会津郡只見町	65,000	ダム水路式	阿賀野川-只見川
滝	1961年	福島県大沼郡金山町	92,000	ダム式	阿賀野川-只見川
黒又川第一	1958年	新潟県魚沼市	61,500	ダム水路式	信濃川-黒又川、未沢川
奥清津	1978年	新潟県南魚沼郡湯沢町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
奥清津第二	1996年	新潟県南魚沼郡湯沢町	600,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
沼原	1973年	栃木県那須塩原市	675,000	ダム水路式(揚水式)	那珂川-那珂川
水窪	1969年	静岡県浜松市天竜区	50,000	ダム水路式	天竜川-水窪川、気田川
新豊根	1972年	愛知県北設楽郡豊根村	1,125,000	ダム水路式(揚水式)	天竜川-大入川
佐久間	1956年	静岡県浜松市天竜区	350,000	ダム水路式	天竜川-天竜川
御母衣	1961年	岐阜県大野郡白川村	215,000	ダム水路式	庄川-庄川
御母衣第二	1963年	岐阜県大野郡白川村	59,200	ダム水路式	庄川-大白川
長野	1968年	福井県大野市	220,000	ダム式(揚水式)	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
湯上	1968年	福井県大野市	54,000	ダム水路式	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
手取川第一	1979年	石川県白山市	250,000	ダム水路式	手取川-手取川、瀬波川、尾添川
十津川第一	1960年	奈良県吉野郡十津川村	75,000	ダム水路式	新宮川-熊野川、滝川、芦廼瀬川
十津川第二	1962年	和歌山県新宮市	58,000	ダム水路式	新宮川-熊野川
池原	1964年	奈良県吉野郡下北山村	350,000	ダム式(揚水式)	新宮川-北山川、池郷川
七色	1965年	和歌山県東牟婁郡北山村	82,000	ダム水路式	新宮川-北山川
二又	1963年	高知県安芸郡北川村	72,100	ダム水路式	奈半利川-奈半利川
川内川第一	1965年	鹿児島県薩摩郡さつま町	120,000	ダム式	川内川-川内川

(注)最大出力50,000 kW以上の発電所を掲載

国内電気事業 ～ 風力発電 ～

事業の概要と特徴

J-POWERは、国内で先行して風力発電事業に取り組み、2000年に当社初の風力発電所で営業運転を開始しました。これまで着実に事業拡大を進め、2016年8月末現在では全国21ヵ所(241基)、合計出力42万kW(持分出力41万kW)の風力発電設備を保有し、国内第2位のシェア(2016年3月末時点)を占めています。J-POWERの風力事業では、発電所や送電線の建設・運転・保守で永年培ったノウハウと技術を活用して、風況調査から計画、建設および運転・保守に至るまで一貫した業務を実施する体制を整えています。これまでの多様な運用経験を活かし、運転・保守の効率化等を進め、稼働率の向上と収益力の強化に取り組んでいます。なお、2012年より固定価格買取制度が始まり、J-POWERでは新設の風力発電所だけでなく既設の発電所についても設備認定を取得しています。

【新規地点の開発と洋上風力の取組み】

J-POWERは、新規供給力の開発に向けて取り組んでおり、2016年4月に南愛媛風力発電所(増設)および同年5月に大間風力発電所が運転を開始し、建設中の由利本荘海岸風力発電所が2016年度内に運転を開始する予定です。今後とも風況良好な適地の継続的な発掘を図り、着実に新規開発を推進していきます。

洋上風力については、福岡県北九州市沖で洋上風力に係る実証試験(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託研究、共同研究)を実施しており、洋上風力発電に関する技術的知見を深めていきます。



南愛媛風力発電所

風力発電所

(2016年8月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	(基数)	出力(kW)	当社出資比率	運転開始年 ^{*5}
さらきとまないウィンドファーム	(株)ジェイウインド	北海道稚内市	(9)	14,850	100%	2001年 (2009年)
苫前ウィンピラ発電所	(株)ジェイウインド	北海道苫前郡苫前町	(19)	30,600	100%	2000年
島牧ウィンドファーム	(株)ジェイウインド	北海道島牧郡島牧村	(6)	4,500	100%	2000年 (2009年)
瀬棚臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	北海道久遠郡せたな町	(6)	12,000	100%	2005年
上ノ国ウィンドファーム	(株)ジェイウインド	北海道檜山郡上ノ国町	(12)	28,000	100%	2014年
大間風力発電所	(株)ジェイウインド大間	青森県下北郡大間町	(9)	19,500	100%	2016年
グリーンパワーくずまき風力発電所	(株)ジェイウインド	岩手県岩手郡葛巻町	(12)	21,000	100%	2003年
仁賀保高原風力発電所	仁賀保高原風力発電(株)	秋田県にかほ市	(15)	24,750	67%	2001年
郡山布引高原風力発電所	(株)ジェイウインド	福島県郡山市	(33)	65,980	100%	2007年
桧山高原風力発電所	(株)ジェイウインド	福島県田村市、 双葉郡川内村	(14)	28,000	100%	2011年
東京臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	東京都	(2)	1,700	100%	2003年
石廊崎風力発電所	(株)ジェイウインド	静岡県賀茂郡南伊豆町	(17)	34,000	100%	2010年
田原臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	愛知県田原市	(11)	22,000	100%	2005年
田原風力発電所	(株)ジェイウインド	愛知県田原市	(1)	1,980	100%	2004年
あわら北潟風力発電所	(株)ジェイウインド	福井県あわら市	(10)	20,000	100%	2011年
楊貴妃の里ウィンドパーク	(株)ジェイウインド	山口県長門市	(3)	4,500	100%	2003年 (2009年)
南愛媛風力発電所	日本グリーンエネルギー開発(株)	愛媛県宇和島市	(12)	28,500	100%	2015年
長崎鹿町ウィンドファーム	長崎鹿町風力発電(株)	長崎県佐世保市	(15)	15,000	70%	2005年
阿蘇にしはらウィンドファーム	(株)ジェイウインド	熊本県阿蘇郡西原村	(10)	17,500	100%	2005年
阿蘇おぐにウィンドファーム	(株)ジェイウインド	熊本県阿蘇郡小国町	(5)	8,500	100%	2007年 (2009年)
南大隅ウィンドファーム	南九州ウインド・パワー(株)	鹿児島県肝属郡 南大隅町	(20)	26,000	99%	2003年(根占) (2009年) 2004年(佐多) (2009年)
国内合計			(241)	428,860		
ザヤツコボ風力発電所	Zajaczkowo Windfarm Sp. zo. o.	ポーランド	(24)	48,000	50%	2008年
海外も含めた合計			(265)	476,860		

*5()内は、当社が他社保有の事業会社株式を譲り受けた時期

国内電気事業 ～ 送・変電(託送) ～

事業の概要と特徴

J-POWERは、広域的な電力供給を行う卸電気事業者として、全国に総延長約2,400kmに及び送電線と9カ所の変電所・変換所を保有・運転しています。自社の発電所で発電した電力を需要地に送るとともに、全国の電力会社の系統の一部を担い、異なる地域電力会社間を連系して、日本の電力系統全体を広域的に運用する上で大きな役割を果たしています。

特に、本州と北海道・四国・九州のそれぞれをつなぐ広域連系設備(北本連系設備、本四連系線、阿南紀北直流幹線、関門連系線)や、周波数の異なる東日本(50ヘルツ)と西日本(60ヘルツ)をつなぐ佐久間周波数変換所は、日本の広域融通を担う重要な設備です。東日本大震災により電力需給が逼迫した状況において、J-POWERの送・変電設備は、需給バランスの確保に大きく貢献しました。今後も設備の信頼度を維持し、安定的な稼働を確保することに力を注いでいきます。

J-POWERは、全国に電力用通信ネットワークも整備しています。発電所の運転、電力系統の運用に寄与するため、電力設備の保護、監視・制御、運用業務等に使用されています。

また、2016年6月に、電力広域的運営推進機関にて広域系統整備計画が取りまとめられ、その中で佐久間周波数変換所の増強計画が示されました。J-POWERはその事業実施主体として選定されたことから、政策的要請や安定供給確保といった本計画の趣旨を踏まえ、工事实施に向けた詳細検討を進めています。



佐久間周波数変電所

主な送電線路 (2016年3月末現在)

主な送電線路	運用開始年	区間	巨長	使用電圧
十勝幹線	1956年	足寄発電所～北海道電力 南札幌変電所	214.4km	187kV
北本直流幹線(直流区間)	1979年	函館交直変換所～上北交直変換所	167.4km	DC±250kV
只見幹線	1959年	田子倉発電所～西東京変電所	216.2km	275kV-500kV
佐久間東幹線	1956年	佐久間発電所～西東京変電所	197.2km	275kV
佐久間西幹線	1956年	佐久間発電所～名古屋変電所	107.7km	275kV
御母衣幹線	1960年	御母衣発電所～名古屋変電所	108.6km	275kV
本四連系線	1994年	四国電力 讃岐変電所～中国電力 東岡山変電所	127.0km	500kV
阿南紀北直流幹線	2000年	阿南交直変換所～紀北交直変換所	99.8km	DC±250kV
奈半利幹線	1960年	魚梁瀬発電所～伊予開閉所	119.9km	187kV
関門連系線	1980年	九州電力 北九州変電所～中国電力 新山口変電所	64.2km	500kV

変電所 (2016年3月末現在)

変電所名	運用開始年	所在地	出力
胆沢変電所	2012年	岩手県奥州市	9,000kVA
南川越変電所	1959年	埼玉県川越市	1,542,000kVA
西東京変電所	1956年	東京都町田市	1,350,000kVA
名古屋変電所	1956年	愛知県春日井市	1,400,000kVA

周波数変換所 (2016年3月末現在)

変換所名	運用開始年	所在地	出力
佐久間周波数変換所	1965年	静岡県浜松市天竜区	300,000kW

交直変換所 (2016年3月末現在)

変換所名	運用開始年	所在地	出力
函館変換所	1979年	北海道亀田郡七飯町	600,000kW
上北変換所	1979年	青森県上北郡東北町	600,000kW
紀北変換所	2000年	和歌山県伊都郡かつらぎ町	1,400,000kW
阿南変換所	2000年	徳島県阿南市	1,400,000kW



Electric Power-Related Business

電力周辺関連事業

事業の概要と特徴

電力周辺関連事業は、電気事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を展開しており、具体的には電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入、自社専用船を活用した石

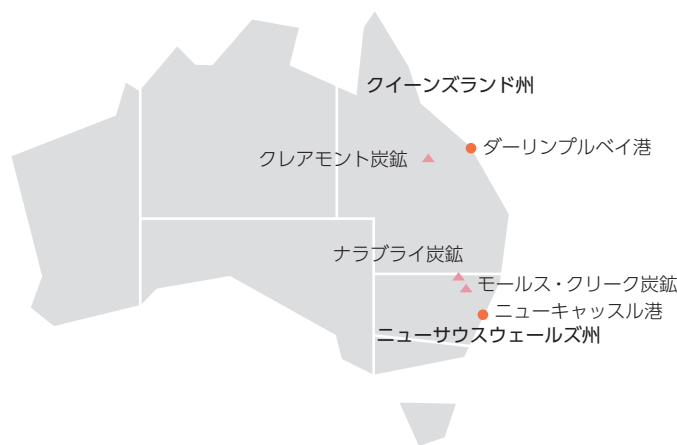
炭輸送等、発電所や送・変電設備の運営に必要な周辺事業を実施しています。国内卸電気事業の電力設備の保守については、J-POWERと子会社が一体となって行っています。

石炭調達

J-POWERは、主に豪州やインドネシアから石炭を輸入しています。そのうち豪州では子会社を通じて3つの炭鉱プロジェクトの権益を保有しています。

世界の石炭需給は、中国・インドをはじめとする新興国の需要やLNG等の石炭以外のエネルギー資源動向、その他地政

学的要因等によって大きく変動します。こうした中において、J-POWERは火力発電用燃料としての石炭を長期安定調達すべく、炭鉱権益等上流部分へ関与するとともに、多様な調達ソースを確保しています。



炭鉱プロジェクト

(2016年3月末現在)

炭鉱名	所在地	積港地	2015年生産量*1	当社取得権益*2	出炭開始年
クレアモント炭鉱	クイーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,309万t	15%	2010年
ナラブライ炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	761万t	7.5%	2010年
モールス・クリーク炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	499万t(約1,070万t/年)	10%	2014年

*1 括弧内の生産規模は今後想定されるピーク生産量を記載しています。

*2 子会社であるJ-POWERオーストラリア社を通じて出資しています。



Overseas Business

海外事業

事業の概要と特徴

J-POWERは、1960年より「海外コンサルティング事業」に取り組み、以来、世界各国で長年にわたり、環境影響評価、石炭火力発電における脱硫・脱硝等の環境技術移転、火力・水力・送変電における計画・設計・施工監理等のコンサルティング事業を実施してきました。

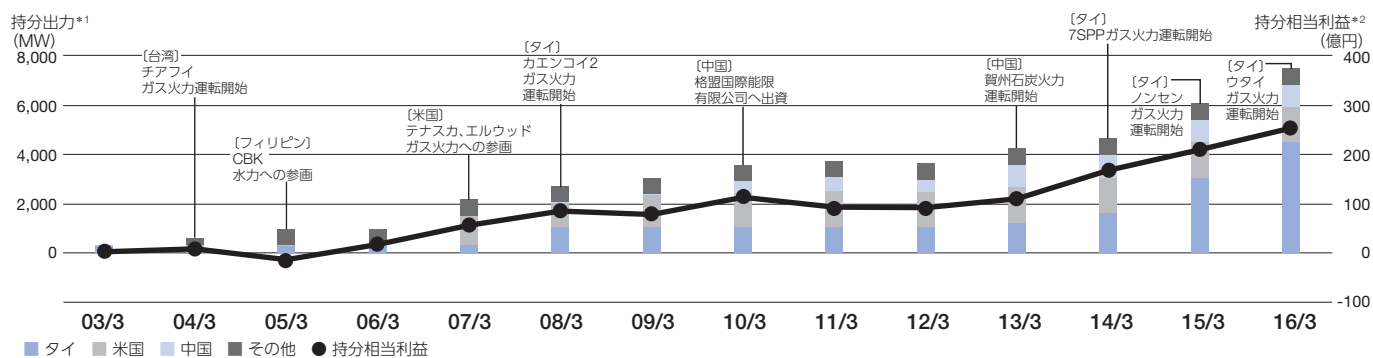
その後、世界各国で電気事業の自由化が進行する中、1997年に社内に専門組織を設置して、旺盛な電力需要の増加が見込まれる海外市場に資本や技術を投入して事業参画を行う「海外発電事業」への取り組みを開始しました。

開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業等への部分的関与をベースとした事業参画が中心で

したが、厳しい競争環境の中、着実に経験と実績を積み重ね、メジャー出資、グリーンフィールド案件へと事業参画を拡大してきました。タイでは、2000年に事業参画を開始し、2007年には大型のガスコンバインドサイクル発電所であるカエンコイ2発電所が運転を開始、さらに2013年以降、J-POWERがメジャー出資する連結子会社によるSPP・IPPプロジェクトとしてガス火力発電所が相次いで運転を開始しました。

また、2005年には米国に現地法人を設立して本格的な事業展開を開始し、2010年には米国での事業では初めてのグリーンフィールド案件であるオレンジ・グローブ発電所が運転を開始しました。

海外発電事業の持分出力(営業運転中)*1と持分相当利益*2



*1 持分出力(左軸): プロジェクトの総出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。

*2 持分相当利益(右軸): 持分法投資利益と連結プロジェクト持分利益を合計したもののうち連結プロジェクト持分相当利益とは、営業運転中の連結プロジェクト各社の税引後利益に当社出資比率を乗じて算出した値を合計したものの。なお、利益の実態を表示するために、為替差損を控除しています。

タイ連結子会社によるプロジェクト開発

J-POWERは、連結子会社を通じてタイ政府のSPPプログラムに基づく7件のガス火力プロジェクト(出力各10万kW級)と、2件の大型ガス火力のIPPプロジェクト(出力各160万kW)の開発に取り組み、2013年に7SPPプロジェクト、2014年にノンセンIPPプロジェクト、2015年にウタイIPPプロジェクトが営業運転を開始しました。

いずれのプロジェクトもタイ電力公社(EGAT)との間で長

期売電契約(PPA)を締結しており、25年にわたってEGATに電力を供給します。また、7SPPプロジェクトについてはEGATだけでなく発電所近傍の工業団地の顧客へ電力に加えて蒸気や冷水も供給します。

これら9件のプロジェクトは、J-POWERがタイの現地法人を通じてメジャー出資する事業会社によりプロジェクトファイナンスを組成して、建設・運転・保守を行います。



ウタイ(タイ)



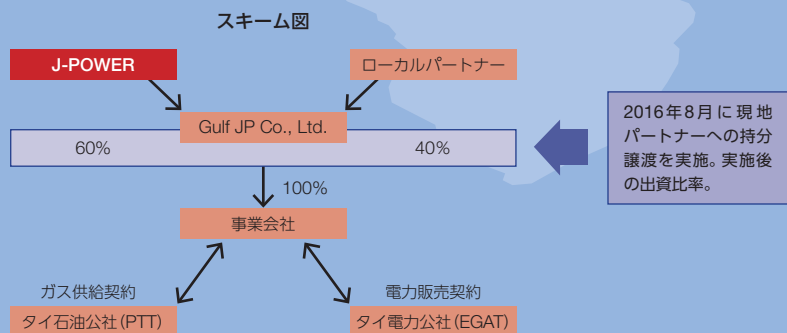
ノンセン(タイ)

タイ連結子会社によるプロジェクト開発の概要 (2016年8月末現在)

プロジェクト名	概要
7SPP* 設備出力：計790MW (110MW×5) (120MW×2) 種別： CCGT* ³ 運転開始：2013年	<ul style="list-style-type: none"> タイ国政府のSPPプログラム*¹に基づく7つの10万kW級のコジェネレーションガス火力案件。 25年間にわたりタイ電力公社 (EGAT) および近傍の顧客に電力を販売 (近傍の顧客には蒸気や冷水も供給)。 当社出資比率は、2016年8月に現地パートナーへのGulf JP Co., Ltd. の持分譲渡を実施したため、6地点が60%、1地点が45%*²。

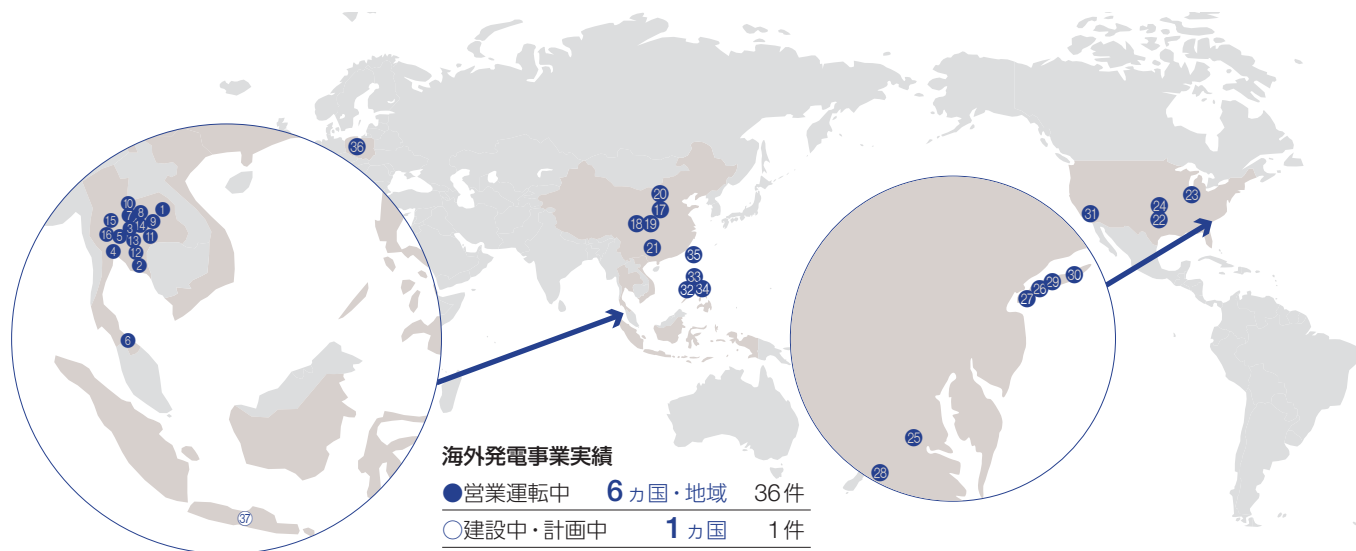
ノンセンIPP 設備出力：計1,600MW (800MW×2基) 種別： CCGT* ³ 運転開始：2014年	<ul style="list-style-type: none"> 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社 (EGAT) に電力を販売。
---	---

ウタイIPP 設備出力：計1,600MW (800MW×2基) 種別： CCGT* ³ 運転開始：2015年
--



* 1 SPP (Small Power Producers) プログラム：熱電供給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社 (EGAT) により9万kWまでの電力の買い取りを保証されています。
 * 2 7SPPプロジェクトのうちNLLについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡しました。
 * 3 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine)：ガス火力 (コンバインドサイクル)

海外発電事業のプロジェクト一覧 (2016年8月末現在)



状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	売電先	売電契約期間
	タイ					
	① ロイエット	バイオマス (モミ殻)	10	24.7%	タイ電力公社	2024年まで
	② ラヨン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	112	20%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2024年まで
	③ ガルフ・コジェネ (カエンコイ)	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	49%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2019年まで
	④ サムットプラカン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	117	49%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2020年まで
	⑤ ノン・ケー	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	49%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2021年まで
	⑥ ヤラ	バイオマス (ゴム木廃材)	20	49%	タイ電力公社	2031年まで
	⑦ カエンコイ2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	1,468	49%	タイ電力公社	2033年まで
営業 運転中	⑧ KP1*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	60%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2038年まで
	⑨ KP2*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	60%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2038年まで
	⑩ TLC*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	60%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2038年まで
	⑪ NNK*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	60%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2038年まで
	⑫ NLL*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	45%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2038年まで
	⑬ CRN*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	60%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2038年まで
	⑭ NK2*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	60%	タイ電力公社 / 工業団地内企業	2038年まで
	⑮ ノンセン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	1,600	60%	タイ電力公社	2039年まで
	⑯ ウタイ	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	1,600	60%	タイ電力公社	2040年まで
		小計 16件		5,947 (当社持分出力3,300MW)		

*1 ガスタービンとその排熱を利用する蒸気タービンを組み合わせた発電。
 *2 2013年に発電所の運転を開始した7SPPプロジェクト。



賀州 (中国)



グリーン・カントリー (米国)

状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	売電先	売電契約期間
中国						
営業 運転中	⑰ 天石	低品位炭・ボタ火力	50	24%	山西省電力公司	1年更新*4
	⑱-⑲ 漢江(喜河・蜀河)	水力	450	27%	陝西省電力公司	1年更新*4
	㉑ 格盟*3	主に石炭火力	6,018	7%	山西省電力公司	—
	㉒ 賀州	石炭	2,090	17%	広西電網公司	1年更新*4
	小計 5件		8,584 (当社持分出力910MW)			
米国						
営業 運転中	㉔ テナスカ・フロンティア	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	830	31%	Exelon Generation Company, LLC	2020年まで
	㉕ エルウッド・エナジー	ガス火力 (シンプルサイクル)	1,350	25%	Constellation/PJM市場	一部2016 / 2017年まで
	㉖ グリーン・カントリー	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	795	50%	Exelon Generation Company, LLC	2022年まで
	㉗ バーチウッド	石炭火力	242	50%	Virginia Electric and Power Company	2021年まで
	㉘ パインローン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	80	50%	Long Island Power Authority	2025年まで
	㉙ エクウス	ガス火力 (シンプルサイクル)	48	50%	Long Island Power Authority	2017年まで
	㉚ フルヴァナ	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	885	15%	Shell Energy North America	2024年まで
	㉛ エッジウッド	ガス火力 (シンプルサイクル)	88	50%	Long Island Power Authority	2018年まで
	㉜ ショーハム	ジェット燃料火力 (シンプルサイクル)	80	50%	Long Island Power Authority	2017年まで
	㉝ オレンジグローブ	ガス火力 (シンプルサイクル)	96	50%	San Diego Gas & Electric	2035年まで
小計 10件		4,494 (当社持分出力1,442 MW)				
その他の国/地域						
営業運 転中	㉞-㉟ CBK(フィリピン) (3件)	水力	728	50%	フィリピン電力公社	2026年まで
	㊱ 嘉恵(台湾)	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	670	40%	台湾電力	2028年まで
	㊲ ザヤツコボ(ポーランド)	風力	48	50%	ENERGA社	2023年まで
小計 5件		1,446 (当社持分出力656 MW)				
計画中	㊳ セントラルジャワ(インドネシア)	石炭	2,000	34%	インドネシア国有電力会社	25年間

*3 格盟国際能限有限公司は、発電会社14社を保有する電力会社。

*4 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。



Other Business

その他の事業

事業の概要と特徴

J-POWERが有する経営資源とノウハウを活用し、連結子会社および関連会社を通じた情報通信事業や石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の活用に向けて下水汚泥を固形燃料化する環境関連事業等の多角的な事業を展開しています。この

他にも廃棄物発電事業や熱電供給システム(コージェネレーション)を通じた新たな電力事業、国内での技術コンサルティング事業等にも取り組んでいます。

その他の事業における主なプロジェクト

(2016年3月末現在)

プロジェクト名	所在地	事業概要	当社出資比率(%)	運転開始年
金町浄水場PFI*1事業	東京都葛飾区	東京都水道局金町浄水場コージェネレーション(ガスタービン発電、出力12.28MW)	20%	2000年
鳴海工場PFI*1事業	愛知県名古屋市	名古屋市鳴海工場整備・運営(一般廃棄物処理能力:530t/日)	11%	2009年
宮崎ウッドペレット事業	宮崎県小林市	未利用林地残材を利用した木質ペレットの製造設備建設、製造、当社の石炭火力発電所での混焼利用までを一貫体制で実施する実証事業(ペレット生産能力:25,000t/年)	98.3%	2011年
広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業	広島県広島市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用までを一貫体制で実施するDBO*2方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力:100t/日)	33.8%	2012年
熊本市下水汚泥固形燃料化事業	熊本県熊本市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所等での混焼利用までを一貫体制で実施するDBO*2方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力:50t/日)	44%	2013年
大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業	大阪府大阪市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所等での混焼利用までを一貫体制で実施するPFI*1方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力:150t/日)	60%	2014年
大牟田RDF発電	福岡県大牟田市	一般ゴミを圧縮成型した固形化燃料(RDF:Refuse Derived Fuel)を用いたリサイクル発電(出力:20.6MW、RDF処理能力:315t/日)	45.2%	2002年

* 1 PFI(Private Finance Initiative) : 民間の資金、経営能力、技術力等を活用して、公共施設の建設から運営までを行うプロジェクト方式。

* 2 DBO : 公共機関が資金調達し、設計(Design)、施行(Build)、運営(Operate)を一括して民間企業に委託するプロジェクト方式。



マネジメントシステム

36 コーポレート・ガバナンス

39 コンプライアンス

40 役員一覧

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、「J-POWERグループ企業理念」に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方・基本方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本

方針」を制定しております。

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」(2015年10月30日制定)ならびに「コーポレートガバナンス報告書」については、J-POWERグループホームページをご参照ください。
URL: <http://www.jpowers.co.jp>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外取締役3名を含む取締役会(計14名)と、社外監査役3名を含む監査役会(計5名)を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っています。

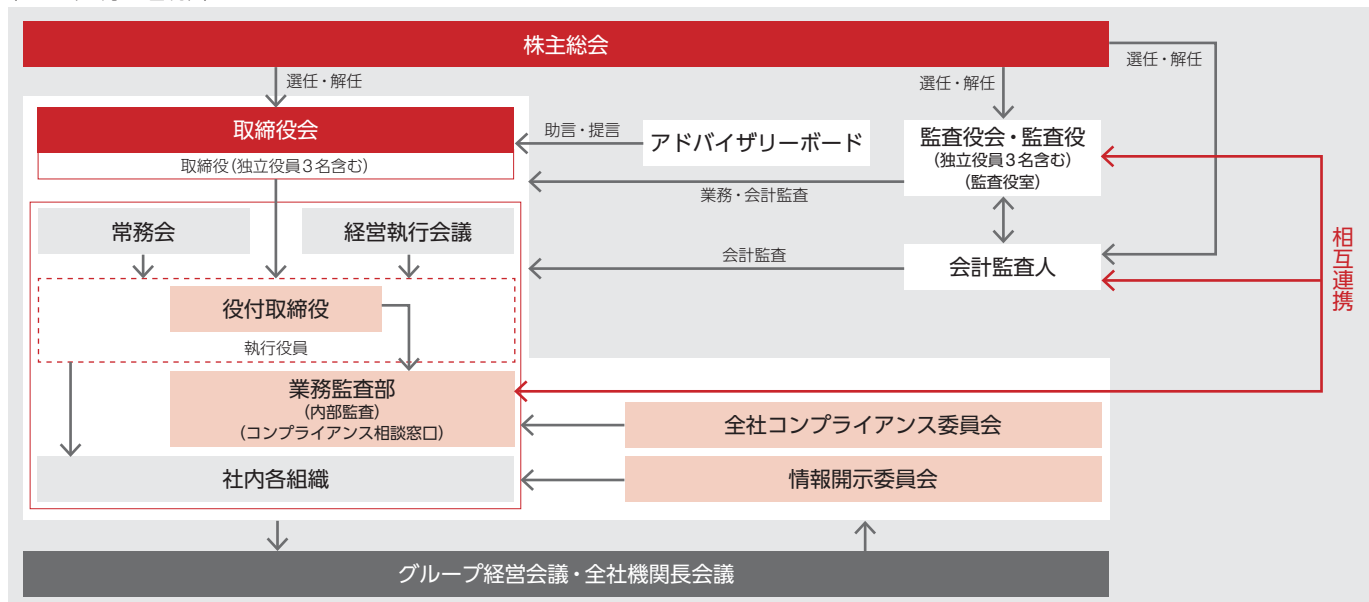
当社では、役付取締役*および執行役員が業務執行を担うとともに、取締役会等を通じて相互に監督し合う体制を築いています。なお、取締役会の監督機能を強化するため、主に取締役としての監督機能に重点を置く会長職を設置するとともに、独立的な観点から当社の経営の意思決定に参加する社外取締役を選任しています。さらに、監査役が取締役会をはじめとす

る会議等へ出席することにより、取締役の職務の執行状況を常に経営監視しています。監査役の半数は、国内有数の上場企業の経営や行政実務等の経験が豊富な社外監査役としており、コーポレート・ガバナンス機能が十分に発揮できる体制を整えていると考えています。

取締役の任期は1年です。また、社外取締役と社外監査役については、東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、全員を独立役員(独立性が高く一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役)として指定しています。

*役付取締役: 会長、社長、副社長

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制図
(2016年6月23日現在)



取締役・従業員の職務執行の法令等への適合

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下、「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを従業員に対して周知・徹底しているほか、反社会的勢力から要求等を受けた場合の社内窓口部署を定め、速やかに情報を収集し、外部専門機関と連携して適切に対応する体制を整備しています。

取締役の職務執行体制

当社は、すべての取締役と監査役（社外取締役・社外監査役を含む）が出席する「取締役会」を原則月1回（必要に応じて随時）開催しています。また、全役付取締役、全常務執行役員、常勤の全監査役が出席する「常務会」を原則毎週開催し、取締役会に付議する案件、および取締役会が決定した方針に基づく社長および副社長の業務執行のうち、全社的な重要事項について審議を行っています。個別の業務執行にかかわる重要事項については、全役付取締役、関係する執行役員、常勤の全監査役で構成する「経営執行会議」を原則月2回開催し、審議を行っています。「取締役会」「常務会」「経営執行会議」による機能配分に加え、執行役員制度も導入し、役付取締役と執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

役付取締役および執行役員は、職務執行の状況を定期的に、また、必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告します。また、法令および社内規程に従いその内容につき議事録を作成し、適正に保存・管理しています。その他の職務執行にかかわる文書についても、社内規定に従い、適正に作成・保存・管理しています。

これらの監督・監視機能に加えて、適正な業務執行を確保するために「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行っています。また、各機関においても、当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的実施しています。

社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウ

ンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置して、公正かつ透明な企業情報の開示を、適時、積極的に行っています。

アドバイザリーボード

さらに、コーポレート・ガバナンスの向上につなげることを目的に「J-POWERアドバイザリーボード」を設置し、社外の有識者から、企業価値の向上に資する多面的かつ客観的な助言・提案をいただいています。「J-POWERアドバイザリーボード」は、4名の社外委員と社内委員（社長をはじめとする全役付取締役）で構成され、年に数回開催します。社外委員については、エネルギー事業との直接的なかわりではなく、幅広い経験や見識を重視して選任し、当社の経営状況、経営計画、主要課題等について、活発な意見をいただいています。

社外委員

（2016年6月23日現在）

佐和 隆光 氏 国立大学法人 滋賀大学特別招聘教授

鳧 信彦 氏 ジャーナリスト

西水 美恵子 氏 シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー

和地 孝 氏 前テルモ株式会社 名誉会長

監査役による監査

監査役は会社法に基づき設置され、取締役の職務執行の適法性や適正性を監査しています。本店においては取締役会をはじめとする重要会議への出席や、取締役・執行役員等から職務執行状況の聴取を実施すること等により監査を行っています。現地機関や国内・海外の子会社については往査等を実施しています。

また会計監査では、会計監査人と連携し、監査計画や監査実施結果について定期的に報告を受け意見交換を実施すること等により、会計監査人の監査の方法および結果の相当性を判断しています。

これらの監査の実施に際しては、内部監査部門である業務監査部と連携しています。

なお、監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフが監査役の行う監査の補助をしています。

グループガバナンス

関係会社の管理に当たっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体としての総合的發展を図ることを基本方針としています。関係会社の管理は社内規程に従って行い、加えて「グループ経営会議」により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査役および業務監査部が関係会社の監査を実施することで、企業集団における業務の適正さを確保しています。

また、グループ全体における情報交換等を行うことを目的として全社機関長会議が設置されており、年に数回、社長をはじめとする取締役および執行役員、常勤の監査役、国内外機関の長、主要子会社の代表者等を集めて、グループとして共有・実施すべき事項に関する情報の周知、要請、意見交換等を行っています。

リスクの管理体制

企業活動の遂行に当たってのリスクについては、意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基

づく平時からの危機管理体制の整備等により、リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

内部統制報告制度への対応状況

金融商品取引法に定められる「財務報告に係る内部統制報告制度」について、当社グループでは、財務部および業務監査部が中心となり、内部統制システムの整備・運用・評価を行っています。

2015年度は前年度に引き続き、金融庁より示された実施基準等に基づいて、「全社的な内部統制」「業務プロセスに係る内部統制」「ITを利用した内部統制」の各項目の整備状況と運用状況に関して経営者による評価を行った結果、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。この評価結果は「内部統制報告書」として取りまとめ、監査法人の監査を経た上で、2016年6月に関東財務局長へ提出しています。

今後も、当社グループにおける内部統制システムの確認を行い、財務報告の信頼性確保に努めていきます。

コンプライアンス

当社は、「企業理念」に基づき、事業を遂行する上で守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、コンプライアンス活動の中核を成す「企業行動規範」を制定しています。また、経営者も含めた社員一人ひとりの業務活動におけるより具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めるとともに、社員全員に「コンプライアンス宣誓書」に署名し携帯させることにより、コンプライアンス意識の喚起を図っています。

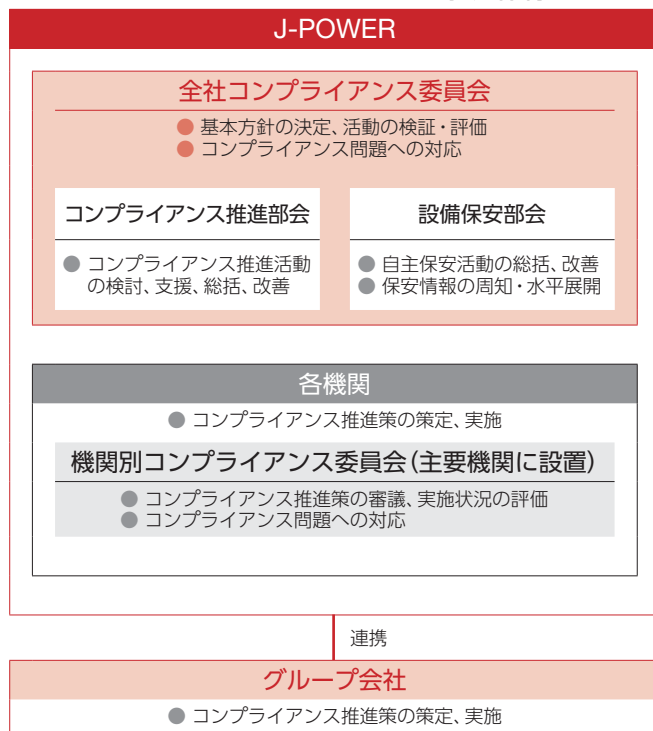
全社のコンプライアンスについては会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当役員を配置しているほか、全社に係るコンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進

めるため、全社に係るコンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けており、2名の副社長が各部会長を務めています。

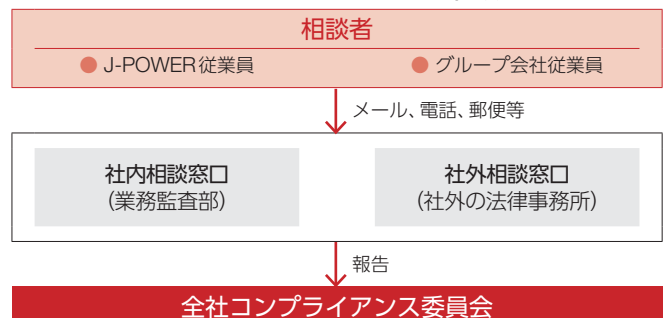
支店や火力発電所等の主要機関については、「機関別コンプライアンス委員会」を設置して、各機関の特性に合わせたコンプライアンス活動を展開しています。これらのコンプライアンス委員会にはグループ会社も参加しており、グループ全体でコンプライアンス活動を推進しています。このほか、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部および外部の法律事務所に相談者の保護を徹底した「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

J-POWERグループでは、これらの組織と機関が役割分担をしつつ、協力・連携して、コンプライアンス推進に取り組んでいます。

J-POWERグループのコンプライアンス推進体制



J-POWERグループのコンプライアンス相談窓口



「コンプライアンス行動指針」の骨子

[1] 基本事項
(1)法律や社内規定等で決められたことを守る (2)社会規範・社内常識に従って行動する
[2] 遵守事項
1. 社会との関係 (1)社会への貢献 (2)適切な情報の開示 (3)寄付・政治献金規制 (4)反社会的勢力との関係遮断 (5)環境の保全 (6)情報システムの適切な使用 (7)知的財産権の保護 (8)輸出入関連法令の遵守
2. 顧客・取引先・競争会社との関係 (1)エネルギー供給と商品販売の安全性と信頼性 (2)独占禁止法の遵守 (3)調達先との適正取引 (4)不正競争の防止 (5)接待・贈答
3. 会社資産・会計・株主・投資家との関係 (1)会社資産の適切な使用 (2)適正な会計管理と税務処理 (3)経営情報の開示 (4)インサイダー取引の禁止
4. 官庁・公務員との関係 (1)適正な許認可、届出手続き (2)公務員に対する接待・贈答
5. 社員との関係 (1)人権尊重 (2)プライバシーの保護 (3)職場の安全衛生 (4)労働関係法の遵守 (5)就業規則の遵守

環境経営および社会的責任(CSR)の取り組み

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、企業活動を通じて電力の安定供給と環境保全の両立を図る取り組みを継続しています。取り組みの内容

については、J-POWERグループサステナビリティレポートをご参照ください。

URL: <http://www.jpowers.co.jp/sustainability/environment/report/index.html>

役員一覧

(2016年6月22日現在)



代表取締役会長

北村 雅良

全社コンプライアンス総括



代表取締役社長

渡部 肇史



代表取締役副社長

村山 均

業務全般に関する社長補佐
(生産・技術統括)
技術総括



代表取締役副社長

内山 正人

業務全般に関する社長補佐
(開発・営業統括、国際事業)
エネルギー営業本部長(事務委嘱)



代表取締役副社長

永島 順次

業務全般に関する社長補佐
(原子力統括)
原子力事業本部長(事務委嘱)



代表取締役副社長

江藤 修治

業務全般に関する社長補佐
(コーポレート統括)
防災に関する事項
原子力事業本部副本部長
(事務委嘱)



取締役常務執行役員

中村 至

財務部
人事労務部
総務部
エネルギー計画部
エネルギー営業本部長代理
(事務委嘱)



取締役常務執行役員

尾ノ井 芳樹

国際業務部
国際営業部
国際事業本部長(事務委嘱)



取締役常務執行役員

浦島 彰人

原子力技術部
大間現地本部
原子力事業本部長代理(事務委嘱)



取締役常務執行役員

南之園 弘巳

秘書広報部
立地・環境部
開発計画部
原子力業務部
エネルギー営業本部長代理
(事務委嘱)
原子力事業本部長代理(事務委嘱)



取締役常務執行役員

杉山 弘泰

土木建築部
水力発電事業および火力建設事業
および国際事業に関する特命事項
原子力事業本部長代理(事務委嘱)



取締役

梶谷 剛*1,3



取締役

伊藤 友則*1,3



取締役

ジョン ブカナン
John Buchanan*1,3

常任監査役

佐俣 明

藤岡 博*2,3

福田 直利

監査役

大塚 陸毅*2,3

中西 清*2,3

常務執行役員

大塚 史郎

河谷 真一

筑田 英樹

本田 亮

楠瀬 昌作

執行役員

嶋田 善多

鈴木 亮

静間 久徳

菅野 等

笹津 浩司

*1 社外取締役 *2 社外監査役 *3 独立役員

Financial Section/Fact Data

42 連結財務諸表

46 財務レビュー

52 財務・事業ハイライト

58 10ヵ年の連結財務データ

68 10ヵ年の個別財務データ

74 主要グループ会社一覧

76 会社概要・株式情報

連結財務諸表

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

連結貸借対照表

(百万円)

	2015/3	2016/3
資産の部		
固定資産	2,275,453	2,237,836
電気事業固定資産	986,552	952,230
水力発電設備	348,911	344,014
汽力発電設備	334,252	316,532
内燃力発電設備	5,105	3,754
新エネルギー等発電設備	40,877	35,960
送電設備	168,680	161,784
変電設備	30,206	29,960
通信設備	8,469	8,449
業務設備	50,049	51,772
海外事業固定資産	264,800	357,448
その他の固定資産	115,111	101,827
固定資産仮勘定	506,967	444,814
建設仮勘定及び除却仮勘定	506,967	444,814
核燃料	71,467	73,447
加工中等核燃料	71,467	73,447
投資その他の資産	330,555	308,067
長期投資	269,891	234,506
退職給付に係る資産	278	—
繰延税金資産	38,705	41,655
その他	21,725	31,950
貸倒引当金(貸方)	(45)	(45)
流動資産	383,695	308,436
現金及び預金	69,151	87,659
受取手形及び売掛金	71,288	66,312
短期投資	167,433	72,410
たな卸資産	37,781	41,199
繰延税金資産	5,736	5,268
その他	32,337	35,601
貸倒引当金(貸方)	(32)	(14)
資産合計	2,659,149	2,546,272

(百万円)

	2015/3	2016/3
負債の部		
固定負債	1,633,825	1,561,072
社債	666,061	575,079
長期借入金	857,846	867,276
リース債務	697	479
その他の引当金	84	89
退職給付に係る負債	48,901	65,912
資産除去債務	7,510	11,685
繰延税金負債	20,394	18,294
その他	32,327	22,254
流動負債	329,025	304,100
1年以内に期限到来の固定負債	169,754	158,131
短期借入金	30,044	28,009
支払手形及び買掛金	44,035	37,033
未払税金	13,516	23,344
その他の引当金	270	265
資産除去債務	372	635
繰延税金負債	5	22
その他	71,027	56,656
特別法上の引当金	—	116
濁水準備引当金	—	116
負債合計	1,962,851	1,865,289
純資産の部		
株主資本	629,463	656,367
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,902	109,902
利益剰余金	339,061	365,967
自己株式	(2)	(4)
その他の包括利益累計額	59,268	15,775
その他有価証券評価差額金	19,860	12,516
繰延ヘッジ損益	(15,821)	(14,395)
為替換算調整勘定	53,205	30,464
退職給付に係る調整累計額	2,023	(12,809)
非支配株主持分	7,566	8,839
純資産合計	696,298	680,982
負債純資産合計	2,659,149	2,546,272

連結財務諸表

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

連結損益計算書

(百万円)

	2015/3	2016/3
営業収益	750,627	780,072
電気事業営業収益	588,184	570,837
海外事業営業収益	108,916	155,952
その他事業営業収益	53,526	53,282
営業費用	677,767	692,695
電気事業営業費用	521,351	506,772
海外事業営業費用	98,979	131,605
その他事業営業費用	57,436	54,317
営業利益	72,859	87,376
営業外収益	22,714	17,871
受取配当金	1,869	2,409
受取利息	1,155	905
持分法による投資利益	15,659	10,889
その他	4,030	3,667
営業外費用	36,223	47,214
支払利息	28,224	30,460
為替差損	1,547	12,888
その他	6,451	3,865
当期経常収益合計	773,341	797,944
当期経常費用合計	713,991	739,910
当期経常利益	59,350	58,033
渴水準備金引当又は取崩し	(119)	116
渴水準備金引当	—	116
渴水準備引当金取崩し(貸方)	(119)	—
特別利益	2,127	—
子会社株式売却益	2,127	—
税金等調整前当期純利益	61,598	57,917
法人税、住民税及び事業税	7,468	12,821
法人税等調整額	9,917	4,916
法人税等合計	17,386	17,738
当期純利益	44,212	40,178
非支配株主に帰属する当期純利益	1,005	459
親会社株主に帰属する当期純利益	43,206	39,719

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2015/3	2016/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,598	57,917
減価償却費	93,309	95,121
減損損失	2,489	1,392
固定資産除却損	2,359	3,656
退職給付に係る負債の増減額()は減少)	(4,611)	(3,351)
濁水準備引当金の増減額()は減少)	(119)	116
受取利息及び受取配当金	(3,024)	(3,314)
支払利息	28,224	30,460
売上債権の増減額()は増加)	23	2,445
たな卸資産の増減額()は増加)	(3,593)	(3,259)
仕入債務の増減額()は減少)	6,639	(3,085)
有価証券売却損益()は益)	(252)	(145)
持分法による投資損益()は益)	(15,659)	(10,889)
子会社株式売却損益()は益)	(2,127)	—
その他	6,841	3,280
小計	172,097	170,342
利息及び配当金の受取額	10,735	13,573
利息の支払額	(28,211)	(30,519)
法人税等の支払額	(6,807)	(7,232)
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,813	146,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	(148,404)	(140,874)
投融資による支出	(4,429)	(2,537)
投融資の回収による収入	4,053	15,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,665	—
その他	4,150	(4,123)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(142,964)	(131,575)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,858	—
社債の償還による支出	(85,298)	(60,999)
長期借入れによる収入	189,320	96,697
長期借入金の返済による支出	(120,062)	(110,783)
短期借入れによる収入	104,942	100,944
短期借入金の返済による支出	(95,582)	(102,994)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	2,999
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	(3,000)
株式の発行による収入	59,359	—
自己株式の売却による収入	59,740	—
配当金の支払額	(10,505)	(12,811)
その他	2,148	1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,920	(88,632)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,446	(2,446)
現金及び現金同等物の増減額()は減少)	151,216	(76,490)
現金及び現金同等物の期首残高	85,223	236,439
現金及び現金同等物の期末残高	236,439	159,949

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映しておりません。

業績

営業利益

2014年に営業運転を開始したタイ国ノンセンガス火力発電所(1号系列:2014年6月、2号系列:2014年12月)が期間を通して稼働したことおよび同国ウタイガス火力発電所が営業運転を開始(1号系列:2015年6月、2号系列:2015年12月)したこと等により、売上高(営業収益)は、前期に対し3.9%増加の7,800億円となりました。

一方、費用面は、ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働

したことおよびウタイガス火力発電所の営業運転開始に伴う燃料費の増加等により、営業費用は前期に対し2.2%増加の6,926億円となりました。

この結果、営業利益は前期に対し19.9%増加の873億円となり、売上高営業利益率は前期から1.5ポイント上昇し11.2%となりました。

経常利益

当期の営業外収益は、持分法投資利益の減少等により、前期に対し21.3%減少の178億円となりました。

営業外費用は、為替差損の増加等により、前期に対し30.3%増加の472億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し2.2%減少の580億円となり、売上高経常利益率は前期から0.5ポイント減少し7.4%となりました。

なお、当期における報告セグメント別の経常利益は次のとおりです。

期を上回ったこと等により増収となったものの、その他の電気事業の市原パワー(株)が連結の範囲から外れたこと等により減収となったことから、前期に対し2.9%減少の5,724億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前期に対し4.9%減少の317億円となりました。

電気事業

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前期を上回った(98%→111%)こと等により、前期に対し14.3%増加の103億kWhとなりました。火力についても、発電所利用率が前期を上回った(76%→80%)こと等により、前期に対し4.6%増加の550億kWhとなり、水力・火力合計で前期に対し6.0%増加の653億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、前期は連結子会社であった市原パワー(株)が連結の範囲から外れた(2015年3月全保有株式売却)こと等により、前期に対し18.7%減少の19億kWhとなり、電気事業全体では、前期に対し5.1%増加の673億kWhとなりました。

売上高(電気事業営業収益)は、卸電気事業の水力の出水率が前

電力周辺関連事業

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の設備更新工事の受注等に伴う増収等により、前期に対し2.3%増加の3,591億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前期に対し61.2%増加の144億円となりました。

海外事業

ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したことおよびウタイガス火力発電所が営業運転を開始したこと等により、販売電力量は前期に対し60.1%増加の138億kWhとなり、売上高(海外事業営業収益)は、前期に対し43.2%増加の1,559億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、為替差損等により、前期に対し28.2%減少の114億円となりました。

その他の事業

売上高(その他事業営業収益)は、前期に対し7.6%減少の230億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の減少等により、前期に対し32.6%増加の8億円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益の減少等により、前期に対し6.0%減少の579億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等合計は前期に対し2.0%増加の177億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に対し8.1%減少の397億円となりました。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、前期の284円43銭に対して216円99銭となりました。

配当政策

当社の事業については、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期については、期末配当を1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としています。この結果、配当性は42.1%、株主資本配当率は2.5%となっています。

財政状態

資産

当期末の資産は、流動資産の減少等により、前期末から1,128億円減少し、2兆5,462億円となりました。

なりました。このうち有利子負債額は前期末から948億円減少し1兆6,287億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,217億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。一方、D/Eレシオは、有利子負債の減少により、前期の2.5倍より低下し2.4倍となりました。

負債

当期末の負債は、前期末から975億円減少し1兆8,652億円と

純資産

当期末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加はあったものの、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額の減少等により、前期末から153億円減少し6,809億円となり、自己資本比率は、前期末の25.9%から26.4%となりました。

設備投資

当期の設備投資は、前期より205億円減少の1,263億円となりました。このうち、当期の電気事業に係る設備投資は、前期より521億円増加の1,192億円、海外事業に係る設備投資は前期より636億円減少の114億円です。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期並みの1,461億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、竹原火力発電所新1号機リプレース計画による設備投資の増加はあったものの、タイ国プロジェクトへの設備投資の減少等により、前期に対し113億円減少の1,315億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは145億円のプラス

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行および金融機関からの借入を行っており、当期末の発行残高および借入残高は、それぞれ6,650億円、9,347億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施することとしており、これら短期の資金需要を満たすために1,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は新株の発行等による収入の増加がありましたが、社債・借入金による資金調達の減少等により、前期の1,439億円の収入に対し886億円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末残高に対し764億円増加の1,599億円となりました。

リスク要因

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、投資家の皆様に対する積極的な情

報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展等による

当社の料金等への影響について

2013年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。電気事業法改正により、2015年4月に電力広域的運営推進機関が発足し、2016年4月には電力小売参加が全面自由化されるとともに、卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）が撤廃されました。また、2020年を目途に当社および旧一般電気事業者は送配電部門の法的分離が求められています。さらに送配電部門の法的分離以降、旧一般電気事業者に対する電気小売料金規制（経過措置）の見直しが行われる予定です。

制度改革における電気事業類型の見直しに伴い、2016年4月より当社は改正前の電気事業法で規定されていた卸電気事業者から、発電事業および送電事業を営む電気事業者となりました。発電事業に関する料金は、原価主義に基づく料金規制等が撤廃され、市場競争環境下で販売先との協議により決定されることとなります。また、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義に基づく料金制度となっています。

当社の営業収益の大半は、国内における旧一般電気事業者への販売による料金収入であるため、市場競争が進んでいく発電事業分野で、当社の発電事業の価値が適正に評価されるよう、旧一般電気事業者を主とする販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化や卸電力取引所での取引の活用も進めています。

しかしながら、今後の長期的な電力需要の推移、さらなる市場競争の進展、販売先との協議、設備トラブル、法的規制等によって事業計画・事業運営に大幅な変更等が生じ、発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に多い石炭火力発電所を多数有しており、石炭火力の高効率化・低炭素化に取り組んでいます。また、CO₂フリー電源である再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電の開発などにも取り組んでいます。さらに、2015年7月に当社を含む電気事業者により策定された「電気事業における低炭素社会実行計画」に基づき、電気事業全体での目標の達成に向けて最大限努力していきます。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入され、事業計画・事業運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする国内外での

新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業をはじめとする国内外での新たな電力事業等の取り組みを進めています。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めています。

また、国内電力事業については、高効率石炭火力発電所等の新規開発や、風力・地熱・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めています。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性があり、これらの事情により事業計画の変更、事業・建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に

伴う合併形態の見直しや、当社が少数持分保有者に留まる合併形態のために経営統制等に関与できない事態等が生じた場合、合併事業の結果が、必ずしも当社の業績に有益な貢献をもたらさない可能性があります。さらに、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れおよび社債発行によって調達してきました。今後も、大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるといふ政策的な位置付けを持つものとされています。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けています。また、既に沖縄電力（株）を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されています。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、1999年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（2003年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりました

が、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、2005年2月に地点指定を受けています。）。また、2008年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っています。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止していましたが、2012年10月より工事を再開しています。

当社は、2013年7月に施行された原子力発電所に係る新規規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取組みは多岐に亘りますが、シビアアクシデントを防止するための設計基準事故対策として、地震・津波への想定や対応策を強化するとともに、新規規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っています。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでいます。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、追加の安全強化対策工事を、2016年11月に開始し、2021年12月に終了することを目指しております。しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費の更なる増加や関連費用が発生する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等

による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としています。当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシア、南アフリカなどに調達地域を多様化しています。また、石炭の安定確保のために、一部の炭鉱においては権益を保有しています。なお、当社による海外炭の調達は、主として長期契約または期間1年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っています。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、主要な石炭火力発電所の電力料金の燃料費相当部分については、販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社の業績への影響は限定的です。但し、石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに

環境モニタリング等に全社をあげて取り組んでいます。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める電気事業については、電気事業法による規制を受けています。

2014年6月の電気事業法改正により、2016年4月以降、改正前の電気事業法で定められていた卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）は撤廃されましたが、当社は、引き続き同法に規定される発電事業及び送電事業を営む電気事業者として、事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び送電事業については許可の取り消しに関する規定の適用を受けています。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けています。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づいて、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織を中心とした仕組みを構築することを目的とする「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」により、原子力事業者は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられています。当社は、現在進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した後に、負担金を納付することとなりますが、かかる負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

財務・事業ハイライト

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

	2007/3	2008/3	2009/3
連結：収支比較表			
営業収益(売上高)	573,277	587,780	704,936
電気事業	523,782	531,764	648,362
うち水力(卸電気事業)	123,490	114,557	110,945
うち火力(卸電気事業)	326,543	342,734	460,336
うちその他の電気事業	16,868	17,702	20,055
海外事業*1	—	—	—
その他事業*2	49,494	56,016	56,574
営業費用	496,136	537,056	647,828
営業利益	77,141	50,724	57,108
営業外収益	13,011	21,543	13,282
持分法による投資利益	5,560	8,879	7,470
その他	7,451	12,664	5,812
営業外費用	34,639	29,394	30,791
支払利息	22,585	22,749	22,616
為替差損	—	—	—
その他	12,054	6,644	8,174
経常利益	55,513	42,873	39,599
特別利益	—	—	12,170
特別損失	—	—	19,648
親会社株主に帰属する当期純利益	35,167	29,311	19,457
平均為替レート(円/US\$)	116.97	114.49	100.75
為替レート(円/THB)(12月末時点)	3.41	3.83	2.60
(THB/US\$)(12月末時点)	36.05	33.72	34.90

連結：販売電力量

電気事業	60,329	62,469	59,148
水力(卸電気事業)	10,633	8,287	8,384
火力(卸電気事業)	48,039	52,499	49,147
その他の電気事業	1,657	1,682	1,616
海外事業*3	—	—	—
水力出水率(卸電気事業)	112%	85%	88%
火力利用率(卸電気事業)	75%	81%	76%

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

*3 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
(百万円)						
584,484	635,975	654,600	656,056	706,835	750,627	780,072
530,289	584,436	609,775	605,338	609,080	588,184	570,837
108,994	108,152	108,479	106,681	104,765	105,705	109,034
349,693	406,488	424,436	413,938	411,850	389,192	380,382
14,754	13,723	22,371	30,707	37,875	41,707	30,265
1,576	1,881	2,005	1,647	42,834	108,916	155,952
52,617	49,657	42,819	49,070	54,920	53,526	53,282
535,544	565,387	604,800	601,490	647,663	677,767	692,695
48,939	70,588	49,800	54,566	59,171	72,859	87,376
18,734	14,965	15,356	17,577	22,357	22,714	17,871
11,722	9,072	9,565	11,728	16,380	15,659	10,889
7,011	5,893	5,790	5,849	5,976	7,054	6,981
25,979	29,231	28,536	27,318	41,451	36,223	47,214
23,085	22,371	22,005	22,362	25,305	28,224	30,460
—	—	—	991	11,190	1,547	12,888
2,894	6,860	6,530	3,964	4,955	6,451	3,865
41,694	56,322	36,619	44,825	40,077	59,350	58,033
—	1,635	—	—	2,386	2,127	—
—	19,176	3,382	—	—	—	—
29,149	19,583	16,113	29,808	28,694	43,206	39,719
92.89	85.74	79.08	82.91	100.17	109.76	120.15
2.76	2.70	2.45	2.82	3.20	3.67	3.34
33.32	30.15	31.69	30.63	32.81	32.96	36.09
(百万kWh)						
57,238	65,815	66,084	65,605	65,421	64,049	65,332
9,214	10,267	10,318	9,032	8,759	9,028	10,322
46,546	54,086	53,756	54,333	54,316	52,577	55,010
1,477	1,462	2,010	2,239	2,345	2,442	1,985
—	—	—	—	3,665	8,678	13,896
96%	106%	115%	102%	99%	98%	111%
68%	78%	77%	78%	79%	76%	80%

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

	2007/3	2008/3	2009/3
連結：貸借対照表			
固定資産	1,861,818	1,864,374	1,843,143
電気事業固定資産	1,351,994	1,265,497	1,235,044
海外事業固定資産	—	—	—
その他の固定資産	33,682	40,270	46,634
固定資産仮勘定	248,710	327,429	321,889
核燃料	—	10,310	27,650
投資その他の資産	227,430	220,866	211,923
流動資産	137,976	148,756	162,325
資産合計	1,999,794	2,013,131	2,005,469
有利子負債	1,421,542	1,423,878	1,470,748
その他	115,597	121,134	152,607
負債合計	1,537,140	1,545,012	1,623,356
株主資本	444,956	464,266	408,036
その他の包括利益累計額	16,230	2,116	(27,908)
非支配株主持分	1,468	1,735	1,984
純資産合計	462,654	468,118	382,112

連結：キャッシュ・フロー関連

営業キャッシュ・フロー	157,241	136,252	158,628
うち税金等調整前当期純利益	54,757	43,469	32,536
(参考)個別減価償却費	117,973	109,739	109,741
投資キャッシュ・フロー	(155,407)	(152,518)	(132,350)
うち子会社設備投資	(9,066)	(16,561)	(15,628)
(参考)個別設備投資	(86,898)	(122,874)	(150,228)
フリー・キャッシュ・フロー	1,834	(16,265)	26,278

連結：財務諸表

ROA	2.8%	2.1%	2.0%
ROA(固定資産仮勘定を除く)	3.2%	2.5%	2.4%
ROE	7.9%	6.3%	4.6%
1株当たりの当期純利益(EPS) (円)	211.14	175.99	121.65
1株当たりの純資産(BPS) (円)	2,768.95	2,800.18	2,533.28
自己資本比率	23.1%	23.2%	19.0%
D/Eレシオ	3.1	3.1	3.9
期末発行済株式数(自己株式除く) (千株)	166,556	166,554	150,054

(百万円)

2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
1,879,804	1,842,658	1,849,786	1,975,202	2,149,579	2,275,453	2,237,836
1,226,640	1,178,492	1,111,251	1,058,849	1,023,751	986,552	952,230
—	—	—	14,311	125,018	264,800	375,448
49,619	64,920	65,657	104,529	109,787	115,111	101,827
309,740	301,676	380,425	464,674	512,604	506,967	444,814
38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467	73,447
255,115	250,875	238,295	273,067	309,201	330,555	308,067
144,276	169,727	166,607	194,707	235,636	383,695	308,436
2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216	2,659,149	2,546,272
1,452,515	1,429,037	1,435,736	1,523,059	1,649,993	1,723,659	1,628,783
156,583	168,450	174,465	192,964	215,745	239,191	236,506
1,609,099	1,597,487	1,610,202	1,716,024	1,865,739	1,962,851	1,865,289
426,680	435,760	441,369	460,673	478,860	629,463	656,367
(14,003)	(19,997)	(33,985)	(6,768)	37,350	59,268	15,775
2,304	(863)	(1,191)	(19)	3,265	7,566	8,839
414,981	414,898	406,192	453,885	519,477	696,298	680,982
169,148	151,236	125,891	119,786	122,110	147,813	146,164
42,105	38,739	33,237	45,176	42,770	61,598	57,917
115,585	106,080	100,423	89,485	81,500	77,824	74,014
(129,504)	(124,675)	(136,852)	(170,369)	(177,375)	(142,964)	(131,575)
(13,502)	(30,200)	(64,235)	(100,277)	(95,747)	(87,971)	(37,530)
(97,908)	(73,796)	(68,493)	(66,262)	(86,554)	(61,119)	(106,386)
39,643	26,560	(10,960)	(50,582)	(55,264)	4,848	14,588
2.1%	2.8%	1.8%	2.1%	1.8%	2.4%	2.2%
2.5%	3.3%	2.2%	2.7%	2.2%	2.9%	2.7%
7.4%	4.7%	3.9%	6.9%	5.9%	7.2%	5.8%
194.26	130.51	107.39	198.65	191.23	284.43	216.99
2,750.20	2,770.77	2,714.94	3,024.98	3,440.23	3,762.52	3,671.91
20.4%	20.7%	20.2%	20.9%	21.6%	25.9%	26.4%
3.5	3.4	3.5	3.4	3.2	2.5	2.4
150,053	150,053	150,053	150,052	150,051	183,050	183,049

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

	2007/3	2008/3	2009/3
個別：営業収益・費用の内訳			
営業収益(売上高)	517,273	529,250	645,850
電気事業	510,248	517,318	631,452
水力	123,490	114,557	110,945
火力	326,543	342,734	460,336
託送(送変電)等	60,214	60,025	60,170
附帯事業	7,024	11,932	14,398
営業費用	456,433	489,363	601,122
電気事業	450,203	478,579	588,224
人件費	27,180	37,689	43,571
数理差異償却額*	(3,865)	6,355	10,787
燃料費	144,053	185,357	255,156
修繕費	46,477	32,757	55,419
減価償却費	117,973	109,739	109,741
その他	114,518	113,034	124,334
附帯事業	6,229	10,783	12,897
営業利益	60,840	39,887	44,728
(数理計算上の差異)			
数理差異額 前期残高	(4,154)	(1,785)	2,936
当期発生額	(1,495)	11,077	12,835
前期発生額	—	—	—
対象額	(5,650)	9,291	15,771
費用処理額*	(3,865)	6,355	10,787
残高	(1,785)	2,936	4,983
【修繕費】			
水力	8,659	6,893	14,752
火力	34,534	22,436	36,195
託送(送変電)	1,547	1,875	2,518
その他	1,736	1,553	2,133
合計	46,477	32,757	55,419
【減価償却費】			
水力	26,122	25,425	24,921
火力	67,899	61,069	61,970
託送(送変電)	20,202	19,021	18,470
その他	3,748	4,222	4,379
合計	117,973	109,739	109,741

*数理計算上の差異：2009年3月期以前は発生年度から費用処理、2010年3月期以降は発生年度の翌年度から費用処理

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
	530,436	583,213	599,973	586,993	582,861	557,943	552,341
	518,682	573,878	590,553	577,284	572,937	548,580	543,019
	108,994	108,152	108,479	106,681	104,765	105,705	109,034
	349,693	406,488	424,436	413,938	411,935	389,607	381,201
	59,993	59,237	57,638	56,664	56,236	53,267	52,783
	11,753	9,335	9,419	9,708	9,923	9,363	9,322
	489,531	520,569	557,628	543,659	542,396	513,387	511,309
	479,085	513,395	549,010	534,765	533,444	504,946	502,864
	36,187	31,276	34,441	34,084	29,810	28,566	31,811
	3,408	(2,213)	1,752	505	(3,099)	(4,372)	(2,308)
	173,957	209,967	238,497	238,441	250,259	228,482	218,481
	45,390	50,635	54,286	56,454	58,521	61,005	58,325
	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500	77,824	74,014
	107,965	115,435	121,362	116,299	113,352	109,067	120,231
	10,446	7,174	8,617	8,894	8,952	8,441	8,444
	40,904	62,644	42,344	43,333	40,464	44,555	41,032
	4,983	1,574	(1,022)	809	233	(1,431)	(2,019)
	—	—	—	—	—	—	—
	—	(4,811)	3,584	(70)	(4,746)	(4,960)	(1,354)
	4,983	(3,236)	2,561	738	(4,530)	(6,392)	(3,374)
	3,408	(2,213)	1,752	505	(3,099)	(4,372)	(2,308)
	1,574	(1,022)	809	233	(1,431)	(2,019)	(1,066)
	8,009	8,112	13,039	11,340	11,776	13,391	12,160
	33,242	38,765	35,733	40,438	41,942	42,382	40,588
	2,327	2,259	3,761	3,161	3,205	3,671	3,495
	1,811	1,496	1,753	1,513	1,596	1,558	1,683
	45,390	50,635	54,286	56,454	58,521	61,005	58,325
	24,054	23,553	23,418	21,852	21,318	20,947	20,683
	69,307	61,318	56,707	48,411	40,879	37,982	33,696
	17,752	16,849	16,053	15,302	15,074	14,395	13,900
	4,470	4,359	4,242	3,919	4,226	4,500	5,553
	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500	77,824	74,014

10カ年の連結財務データ

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

連結貸借対照表

	2007/3	2008/3	2009/3
【資産の部】			
固定資産	1,861,818	1,864,374	1,843,143
電気事業固定資産	1,351,994	1,265,497	1,235,044
水力発電設備	469,750	450,635	441,694
汽力発電設備	555,959	504,468	463,682
内燃力発電設備	15,471	14,141	12,906
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	242,675	229,312	217,723
変電設備	36,581	34,310	36,615
通信設備	9,626	9,289	9,591
業務設備	21,928	23,339	52,830
海外事業固定資産	—	—	—
その他の固定資産	33,682	40,270	46,634
固定資産仮勘定	248,710	327,429	321,889
建設仮勘定及び除却仮勘定	248,710	327,429	321,889
核燃料	—	10,310	27,650
加工中等核燃料	—	10,310	27,650
投資その他の資産	227,430	220,866	211,923
長期投資	180,325	165,015	150,332
退職給付に係る資産	—	—	—
繰延税金資産	43,094	51,777	58,711
その他	4,223	4,222	3,414
貸倒引当金(貸方)	(213)	(149)	(534)
流動資産	137,976	148,756	162,325
現金及び預金	35,029	33,961	27,628
受取手形及び売掛金	47,204	44,650	50,014
短期投資	376	2,983	2,592
たな卸資産	20,783	25,329	43,110
繰延税金資産	5,421	5,655	6,264
その他	29,214	36,253	32,718
貸倒引当金(貸方)	(53)	(77)	(2)
資産合計	1,999,794	2,013,131	2,005,469

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、風力発電設備及び地熱発電設備を計上しています。2012年3月期まで「その他の固定資産」に含めていた「海外事業固定資産」は、タイ国プロジェクトの進捗に伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記するとともに、対前年度比較のため、2013年3月期においても独立掲記しています。

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
	1,879,804	1,842,658	1,849,786	1,975,202	2,149,579	2,275,453	2,237,836
	1,226,640	1,178,492	1,111,251	1,058,849	1,023,751	986,552	952,230
	403,329	389,892	374,510	363,437	355,616	348,911	344,014
	482,045	454,823	423,049	387,957	362,307	334,252	316,532
	11,764	4,694	4,296	3,956	5,414	5,105	3,754
	24,334	38,436	34,479	31,358	36,698	40,877	35,960
	207,948	197,163	186,274	185,754	176,102	168,680	161,784
	35,089	34,456	31,774	30,608	30,482	30,206	29,960
	9,339	9,539	9,065	8,638	8,596	8,469	8,449
	52,789	49,486	47,801	47,137	48,532	50,049	51,772
	—	—	—	14,311	125,018	264,800	357,448
	49,619	64,920	65,657	104,529	109,787	115,111	101,827
	309,740	301,676	380,425	464,674	512,604	506,967	444,814
	309,740	301,676	380,425	464,674	512,604	506,967	444,814
	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467	73,447
	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467	73,447
	255,115	250,875	238,295	273,067	309,201	330,555	308,067
	195,414	181,934	181,132	202,464	244,181	269,891	234,506
	—	—	—	—	—	278	—
	57,207	56,843	52,571	47,234	40,734	38,705	41,655
	2,964	13,292	5,653	24,416	24,331	21,725	31,950
	(471)	(1,196)	(1,062)	(1,047)	(45)	(45)	(45)
	144,276	169,727	166,607	194,707	235,636	383,695	308,436
	38,749	37,202	35,112	49,283	50,333	69,151	87,659
	47,003	57,781	59,283	61,644	70,135	71,288	66,312
	2,253	2,346	1,331	402	35,000	167,433	72,410
	25,717	32,400	34,972	38,160	34,053	37,781	41,199
	5,560	5,998	6,688	7,423	8,637	5,736	5,268
	24,995	34,006	29,284	37,847	37,477	32,337	35,601
	(2)	(9)	(63)	(54)	(0)	(32)	(14)
	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216	2,659,149	2,546,272

10カ年の連結財務データ

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

	2007/3	2008/3	2009/3
【負債の部】			
固定負債	1,193,139	1,276,354	1,304,830
社債	573,229	602,903	717,867
長期借入金	576,615	624,495	513,239
リース債務	—	—	520
退職給付引当金	32,611	39,083	51,931
その他の引当金	474	553	1,098
退職給付に係る負債	—	—	—
資産除去債務	—	—	—
繰延税金負債	1,260	1,462	2,352
その他	8,948	7,856	17,820
流動負債	341,844	267,097	317,379
1年以内に期限到来の固定負債	173,638	101,565	120,700
短期借入金	2,115	6,126	9,098
コマーシャル・ペーパー	95,944	88,949	109,971
支払手形及び買掛金	13,248	14,790	10,144
未払税金	8,752	11,407	16,317
その他の引当金	528	555	713
資産除去債務	—	—	—
繰延税金負債	21	2	9
その他	47,595	43,700	50,423
特別法上の引当金	2,155	1,560	1,146
湯水準備引当金	2,155	1,560	1,146
負債合計	1,537,140	1,545,012	1,623,356
【純資産の部】			
株主資本	444,956	464,266	408,036
資本金	152,449	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849	81,849
利益剰余金	210,713	230,032	236,998
自己株式	(56)	(64)	(63,260)
その他の包括利益累計額	16,230	2,116	(27,908)
その他有価証券評価差額金	14,271	1,934	(404)
繰延ヘッジ損益	(4,131)	(6,759)	(6,285)
為替換算調整勘定	6,090	6,941	(21,217)
退職給付に係る調整累計額	—	—	—
非支配株主持分	1,468	1,735	1,984
純資産合計	462,654	468,118	382,112
負債純資産合計	1,999,794	2,013,131	2,005,469

(百万円)

2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
1,346,526	1,319,146	1,324,663	1,402,287	1,522,905	1,633,825	1,561,072
689,883	734,898	714,914	694,930	691,346	666,061	575,079
580,925	500,913	522,407	608,977	741,509	857,846	867,276
811	1,093	983	982	981	697	479
57,855	57,069	58,015	59,012	—	—	—
1,111	16	25	36	43	84	89
—	—	—	—	49,071	48,901	65,912
—	3,620	4,585	3,971	6,644	7,510	11,685
3,459	5,869	6,390	7,801	14,730	20,394	18,294
12,479	15,666	17,339	26,574	18,579	32,327	22,254
261,837	277,563	284,761	313,311	342,714	329,025	304,100
142,923	162,958	166,342	196,999	207,968	169,754	158,131
13,327	17,528	18,443	18,475	20,318	30,044	28,009
24,998	11,999	12,999	3,999	—	—	—
14,804	20,112	20,011	25,049	33,197	44,035	37,033
7,952	21,322	11,408	10,811	8,791	13,516	23,344
855	317	325	273	302	270	265
—	473	626	1,495	245	372	635
5	11	4	3	9	5	22
56,970	42,839	54,599	56,202	71,880	71,027	56,656
734	777	777	425	119	—	116
734	777	777	425	119	—	116
1,609,099	1,597,487	1,610,202	1,716,024	1,865,739	1,962,851	1,865,289
426,680	435,760	441,369	460,673	478,860	629,463	656,367
152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	180,502	180,502
81,849	81,849	81,849	81,849	81,849	109,902	109,902
255,643	264,724	270,334	289,639	307,829	339,061	365,967
(63,262)	(63,263)	(63,264)	(63,265)	(63,268)	(2)	(4)
(14,003)	(19,997)	(33,985)	(6,768)	37,350	59,268	15,775
2,960	(137)	(772)	4,855	9,030	19,860	12,516
(3,747)	611	(4,209)	(6,929)	1,772	(15,821)	(14,395)
(13,217)	(20,471)	(29,003)	(4,693)	22,955	53,205	30,464
—	—	—	—	3,592	2,023	(12,809)
2,304	(863)	(1,191)	(19)	3,265	7,566	8,839
414,981	414,898	406,192	453,885	519,477	696,298	680,982
2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216	2,659,149	2,546,272

10カ年の連結財務データ

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

連結損益計算書

	2007/3	2008/3	2009/3
営業収益(売上高)	573,277	587,780	704,936
電気事業営業収益	523,782	531,764	648,362
海外事業営業収益	—	—	—
その他事業営業収益	49,494	56,016	56,574
営業費用	496,136	537,056	647,828
電気事業営業費用	444,463	477,869	588,808
海外事業営業費用	—	—	—
その他事業営業費用	51,673	59,186	59,019
営業利益	77,141	50,724	57,108
営業外収益	13,011	21,543	13,282
受取配当金	1,384	1,567	1,706
受取利息	899	1,213	960
有価証券売却益	—	3,911	—
持分法による投資利益	5,560	8,879	7,470
その他	5,167	5,972	3,145
営業外費用	34,639	29,394	30,791
支払利息	22,585	22,749	22,616
為替差損	—	—	—
その他	12,054	6,644	8,174
当期経常収益合計	586,289	609,324	718,219
当期経常費用合計	530,775	566,450	678,619
当期経常利益	55,513	42,873	39,599
過水準備金引当又は取崩し	756	(595)	(413)
過水準備金引当	756	—	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	—	(595)	(413)
特別利益	—	—	12,170
特別損失	—	—	19,648
税金等調整前当期純利益	54,757	43,469	32,536
法人税、住民税及び事業税	18,461	15,962	17,928
法人税等調整額	1,431	(1,829)	(4,945)
法人税等合計	19,893	14,132	12,982
当期純利益	—	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	(302)	24	95
親会社株主に帰属する当期純利益	35,167	29,311	19,457

(注) 2012年3月期まで「その他事業営業収益」に含めていた「海外事業営業収益」は、タイ国プロジェクトの進捗に伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記するとともに、対前年度比較のため2013年3月期においても独立掲記しています。

2012年3月期まで「電気事業営業費用」及び「その他事業営業費用」に含めていた「海外事業営業費用」は、タイ国プロジェクトの進捗に伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記するとともに、対前年度比較のため2013年3月期においても独立掲記しています。

それぞれの項目において金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

(百万円)

2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
584,484	635,975	654,600	656,056	706,835	750,627	780,072
530,289	584,436	609,775	605,338	609,080	588,184	570,837
—	—	—	1,647	42,834	108,916	155,952
54,194	51,539	44,825	49,070	54,920	53,526	53,282
535,544	565,387	604,800	601,490	647,663	677,767	692,695
478,644	509,116	553,873	540,134	545,430	521,351	506,772
—	—	—	8,346	43,899	98,979	131,605
56,899	56,271	50,927	53,009	58,333	57,436	54,317
48,939	70,588	49,800	54,566	59,171	72,859	87,376
18,734	14,965	15,356	17,577	22,357	22,714	17,871
1,406	1,499	1,315	1,321	1,454	1,869	2,409
581	1,220	968	1,195	1,054	1,155	905
—	—	—	—	—	—	—
11,722	9,072	9,565	11,728	16,380	15,659	10,889
5,024	3,172	3,506	3,331	3,468	4,030	3,667
25,979	29,231	28,536	27,318	41,451	36,223	47,214
23,085	22,371	22,005	22,362	25,305	28,224	30,460
—	—	—	991	11,190	1,547	12,888
2,894	6,860	6,530	3,964	4,955	6,451	3,865
603,218	650,941	669,957	673,634	729,192	773,341	797,944
561,524	594,619	633,337	628,808	689,115	713,991	739,910
41,694	56,322	36,619	44,825	40,077	59,350	58,033
(411)	42	—	(351)	(306)	(119)	116
—	42	—	—	—	—	116
(411)	—	—	(351)	(306)	(119)	—
—	1,635	—	—	2,386	2,127	—
—	19,176	3,382	—	—	—	—
42,105	38,739	33,237	45,176	42,770	61,598	57,917
11,270	20,403	12,953	11,940	8,372	7,468	12,821
1,883	2,459	4,370	3,622	6,579	9,917	4,916
13,153	22,863	17,324	15,562	14,952	17,386	17,738
—	15,876	15,913	29,613	27,817	44,212	40,178
(197)	(3,707)	(200)	(194)	(876)	1,005	459
29,149	19,583	16,113	29,808	28,694	43,206	39,719

10カ年の連結財務データ

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2007/3	2008/3	2009/3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	54,757	43,469	32,536
減価償却費	123,083	115,021	114,669
減損損失	347	267	439
事業整理損失	—	—	—
固定資産除却損	2,710	2,611	4,182
災害復旧費用	—	—	—
退職給付引当金の増減額(()は減少)	(4,076)	6,471	12,848
退職給付に係る負債の増減額(()は減少)	—	—	—
湯水準備引当金の増減額(()は減少)	756	(595)	(413)
受取利息及び受取配当金	(2,284)	(2,780)	(2,666)
支払利息	22,585	22,749	22,616
売上債権の増減額(()は増加)	11,383	2,120	(6,040)
たな卸資産の増減額(()は増加)	(2,205)	(4,375)	(17,637)
仕入債務の増減額(()は減少)	2,295	4,027	(1,109)
有価証券売却損益(()は益)	—	(3,911)	2
有価証券評価損益(()は益)	—	—	19,648
持分法による投資損益(()は益)	(5,560)	(8,879)	(7,470)
子会社株式売却損益(()は益)	—	—	—
固定資産売却損益(()は益)	(379)	(1,004)	38
匿名組合解散分配益	—	—	(12,170)
その他	2,250	(6,398)	24,235
小計	205,665	168,792	183,709
利息及び配当金の受取額	2,661	3,370	15,368
利息の支払額	(21,934)	(22,453)	(22,079)
法人税等の支払額	(29,151)	(13,458)	(18,369)
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,241	136,252	158,628
投資活動によるキャッシュ・フロー			
工事負担金等受入による収入	8,383	7,509	8,619
固定資産の取得による支出	(95,889)	(134,723)	(173,119)
固定資産の売却による収入	1,520	1,552	58,657
投融資による支出	(70,345)	(35,965)	(27,643)
投融資の回収による収入	3,484	6,650	7,901
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(1,280)	(2,611)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,064	—
その他	(2,585)	(4,325)	(4,154)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(155,407)	(152,518)	(132,350)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	89,636	89,675	114,570
社債の償還による支出	(59,067)	(38,384)	(60,300)
長期借入れによる収入	62,811	114,864	9,803
長期借入金の返済による支出	(47,749)	(135,532)	(41,287)
短期借入れによる収入	22,084	18,551	193,040
短期借入金の返済による支出	(44,436)	(14,549)	(190,023)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	416,666	586,322	639,380
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(432,000)	(594,000)	(619,000)
株式の発行による収入	—	—	—
少数株主に対する株式の発行による収入	—	266	—
自己株式の取得による支出	—	(7)	(63,195)
自己株式の売却による収入	—	—	—
配当金の支払額	(9,989)	(9,989)	(12,499)
少数株主への配当金の支払額	(84)	(42)	(20)
その他	(39)	(7)	(83)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,168)	17,174	(29,615)
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	147	(2,764)
現金及び現金同等物の増減額(()は減少)	(3)	1,056	(6,101)
現金及び現金同等物の期首残高	28,874	34,575	35,631
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額(()は減少)	5,704	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,575	35,631	29,530

(注) それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

(百万円)

2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
42,105	38,739	33,237	45,176	42,770	61,598	57,917
120,313	111,644	105,271	95,254	91,408	93,309	95,121
384	9,266	946	—	14	2,489	1,392
—	4,550	—	—	—	—	—
2,516	2,941	2,434	2,418	2,241	2,359	3,656
—	—	3,382	—	—	—	—
5,923	(779)	971	987	—	—	—
—	—	—	—	(4,800)	(4,611)	(3,351)
(411)	42	—	(351)	(306)	(119)	116
(1,987)	(2,720)	(2,284)	(2,517)	(2,508)	(3,024)	(3,314)
23,085	22,371	22,005	22,362	25,305	28,224	30,460
6,311	(10,753)	(1,607)	(2,133)	(7,753)	23	2,445
17,645	(6,132)	(2,488)	(3,133)	4,223	(3,593)	(3,259)
7,034	3,171	3,148	5,642	9,244	6,639	(3,085)
(231)	(1,450)	(484)	(620)	(280)	(252)	(145)
—	5,359	1,791	242	—	—	—
(11,722)	(9,072)	(9,565)	(11,728)	(16,380)	(15,659)	(10,889)
—	—	—	—	—	(2,127)	—
(590)	432	747	526	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
(10,205)	8,355	8,526	(8,742)	2,123	6,841	3,280
200,170	175,965	166,031	143,385	145,302	172,097	170,342
5,845	7,644	6,869	7,926	12,626	10,735	13,573
(22,987)	(22,881)	(21,765)	(21,974)	(25,131)	(28,211)	(30,519)
(13,880)	(9,492)	(25,244)	(9,552)	(10,687)	(6,807)	(7,232)
169,148	151,236	125,891	119,786	122,110	147,813	146,164
9,962	7,068	3,102	6,343	—	—	—
(114,967)	(115,827)	(133,711)	(165,201)	(176,982)	(148,404)	(140,874)
1,860	2,453	2,285	—	—	—	—
(23,456)	(14,184)	(6,068)	(1,347)	(1,149)	(4,429)	(2,537)
3,896	5,235	4,915	7,938	6,460	4,053	15,960
(495)	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,425	—	—	1,665	—
(6,305)	(9,419)	(8,802)	(18,101)	(5,704)	4,150	(4,123)
(129,504)	(124,675)	(136,852)	(170,369)	(177,375)	(142,964)	(131,575)
59,792	79,726	—	39,877	79,740	39,858	—
—	(88,000)	(35,000)	(20,000)	(63,599)	(85,298)	(60,999)
122,794	49,036	176,745	207,887	241,625	189,320	96,697
(121,555)	(53,988)	(127,173)	(146,048)	(158,518)	(120,062)	(110,783)
42,500	84,880	103,760	108,500	97,221	104,942	100,944
(38,294)	(80,680)	(103,070)	(110,038)	(95,374)	(95,582)	(102,994)
475,905	392,965	359,968	326,969	83,996	—	2,999
(561,000)	(406,000)	(359,000)	(336,000)	(88,000)	—	(3,000)
—	—	—	—	—	59,359	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	59,740	—
(10,503)	(10,503)	(10,502)	(10,501)	(10,504)	(10,505)	(12,811)
(2)	(8)	(196)	—	—	—	—
11	3,398	3,764	856	1,709	2,148	1,315
(30,351)	(29,172)	9,296	61,502	88,295	143,920	(88,632)
1,506	285	(585)	2,615	3,297	2,446	(2,446)
10,798	(2,326)	(2,248)	13,535	36,328	151,216	(76,490)
29,530	40,329	38,002	35,359	48,894	85,223	236,439
—	—	(394)	—	—	—	—
40,329	38,002	35,359	48,894	85,223	236,439	159,949

10カ年の連結財務データ

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

セグメント情報

	2007/3	2008/3	2009/3
外部顧客に対する売上高			
電気事業	523,782	531,764	648,362
電力周辺関連事業	26,996	24,185	23,488
海外事業	—	—	—
その他の事業	22,497	31,831	33,085
連結財務諸表計上額	573,277	587,780	704,936
営業利益			
電気事業	61,436	39,897	44,610
電力周辺関連事業	15,604	10,403	11,569
その他の事業	1,156	900	360
調整額	(1,056)	(478)	567
連結財務諸表計上額	77,141	50,724	57,108
経常利益			
電気事業	—	—	—
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
調整額	—	—	—
連結財務諸表計上額	—	—	—
減価償却費			
電気事業	121,853	113,468	113,112
電力周辺関連事業	3,387	3,573	3,406
海外事業	—	—	—
その他の事業	963	1,061	1,174
調整額	(3,121)	(3,082)	(3,023)
連結財務諸表計上額	123,083	115,021	114,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			
電気事業	90,378	113,566	154,096
電力周辺関連事業	5,470	7,125	13,170
海外事業	—	—	—
その他の事業	542	5,457	4,897
調整額	(5,687)	(4,093)	(36)
連結財務諸表計上額	90,704	122,056	172,128

(注) 2007年3月期より、従来用いていた「その他の事業」セグメントを「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」に細分化しました。

2011年3月期より、従来「その他の事業」に含めていた海外事業を独立したセグメントとし、対前年度比較のため2010年3月期においても独立掲記しています。

2011年3月期より、セグメント利益を従来の営業利益から経常利益に変更し、対前年度比較のため2010年3月期においても経常利益を表示しています。

(百万円)

2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
530,289	584,436	609,775	605,338	609,080	588,184	570,837
24,095	26,294	23,133	26,599	29,944	30,467	31,973
1,576	1,881	2,005	1,647	42,834	108,916	155,952
28,522	23,363	19,686	22,471	24,975	23,059	21,309
584,484	635,975	654,600	656,056	706,835	750,627	780,072
38,294	—	—	—	—	—	—
11,207	—	—	—	—	—	—
(301)	—	—	—	—	—	—
(260)	—	—	—	—	—	—
48,939	—	—	—	—	—	—
22,320	41,832	22,290	31,088	29,088	33,386	31,734
11,521	10,425	8,373	9,099	9,626	8,970	14,462
6,511	5,047	3,499	3,907	52	15,990	11,483
1,614	(1,517)	(3)	986	956	611	810
(273)	533	2,460	(256)	353	392	(456)
41,694	56,322	36,619	44,825	40,077	59,350	58,033
119,241	110,179	104,344	93,163	85,173	81,924	78,167
2,839	3,362	3,514	4,498	5,308	5,776	6,252
48	115	55	84	3,299	7,820	12,833
1,349	1,231	521	492	512	468	422
(3,166)	(3,244)	(3,164)	(2,984)	(2,884)	(2,680)	(2,553)
120,313	111,644	105,271	95,254	91,408	93,309	95,121
106,737	70,742	68,286	69,390	94,307	67,038	119,210
2,507	5,236	7,119	46,713	4,889	7,071	2,820
5,727	18,091	62,548	60,175	95,815	75,158	11,472
344	643	340	494	546	317	301
(3,084)	(1,584)	(570)	(1,667)	(532)	(2,692)	(7,450)
112,233	93,128	137,725	175,106	195,026	146,894	126,354

10カ年の個別財務データ

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

個別貸借対照表

	2007/3	2008/3	2009/3
【資産の部】			
固定資産	1,802,277	1,819,393	1,796,175
電気事業固定資産	1,338,430	1,254,172	1,220,808
水力発電設備	458,977	441,129	428,270
汽力発電設備	562,071	510,443	469,618
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	246,578	233,026	221,274
変電設備	37,819	35,559	37,929
通信設備	10,423	10,125	10,384
業務設備	22,559	23,887	53,331
附帯事業固定資産	1,825	2,504	2,321
事業外固定資産	626	607	461
固定資産仮勘定	251,250	326,336	313,664
建設仮勘定	251,193	326,175	313,542
除却仮勘定	56	161	121
核燃料	—	10,310	27,650
加工中等核燃料	—	10,310	27,650
投資その他の資産	210,144	225,462	231,268
長期投資	77,343	72,069	46,787
関係会社長期投資	106,808	117,195	143,118
長期前払費用	2,678	3,256	2,164
繰延税金資産	23,759	33,515	40,084
貸倒引当金(貸方)	(446)	(574)	(886)
流動資産	91,400	90,896	114,416
現金及び預金	5,008	4,051	4,973
売掛金	41,661	39,036	44,178
諸未収入金	5,424	7,198	5,186
短期投資	—	—	22
貯蔵品	18,439	21,800	38,414
前払金	—	—	—
前払費用	1,125	1,355	1,002
関係会社短期債権	6,521	5,793	4,880
繰延税金資産	3,232	3,482	4,150
雑流動資産	10,005	8,198	11,622
貸倒引当金(貸方)	(17)	(20)	(14)
資産合計	1,893,678	1,910,290	1,910,592

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、地熱発電設備を計上しています。

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
	1,808,678	1,768,302	1,728,454	1,749,201	1,780,429	1,795,979	1,825,753
	1,215,919	1,159,857	1,095,654	1,045,889	1,003,628	965,328	935,773
	413,221	399,744	384,125	372,980	365,343	359,001	354,506
	489,556	462,070	429,797	394,071	367,935	341,313	323,216
	2,084	1,765	1,526	1,533	1,541	2,523	1,061
	211,312	200,373	189,304	188,695	178,925	171,471	164,513
	36,360	35,721	32,944	31,762	31,645	31,424	31,208
	10,121	10,274	9,767	9,308	9,257	9,095	9,039
	53,261	49,907	48,187	47,537	48,979	50,497	52,227
	2,070	2,297	2,186	1,980	2,213	2,088	1,944
	248	335	260	798	857	406	331
	287,204	295,682	315,318	331,810	367,748	384,957	442,465
	286,540	295,449	314,737	331,120	367,563	384,859	442,327
	664	233	580	690	185	98	138
	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467	73,447
	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467	73,447
	264,546	263,435	260,877	308,954	336,763	371,731	371,790
	72,083	62,572	60,522	67,029	70,612	83,250	61,773
	152,399	164,876	169,582	212,363	236,195	252,708	265,759
	1,824	2,480	1,548	3,760	9,597	16,718	25,553
	39,079	38,992	35,411	31,004	24,041	19,203	18,703
	(840)	(5,485)	(6,188)	(5,204)	(3,682)	(149)	—
	93,826	116,528	115,806	121,090	146,302	262,629	165,044
	5,151	4,362	4,295	4,440	3,934	4,380	3,969
	39,848	49,264	50,745	48,758	46,228	32,145	26,789
	4,870	4,845	507	3,618	782	649	4,636
	—	—	—	—	35,000	167,398	72,399
	19,087	28,529	31,565	33,083	28,210	30,048	31,758
	—	—	—	—	—	—	71
	1,219	1,672	2,388	2,405	2,370	2,385	2,140
	9,516	11,637	6,876	7,808	11,079	6,197	5,293
	2,993	3,732	4,599	4,917	5,289	3,885	3,217
	11,138	12,604	14,895	16,166	13,405	15,539	14,767
	—	(121)	(65)	(108)	—	—	—
	1,902,504	1,884,830	1,844,261	1,870,291	1,926,731	2,058,609	1,990,798

10カ年の個別財務データ

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映していません。

	2007/3	2008/3	2009/3
【負債の部】			
固定負債	1,136,290	1,241,004	1,256,467
社債	573,229	602,903	717,867
長期借入金	533,539	599,350	481,577
長期未払債務	4	3	2
リース債務	—	—	133
関係会社長期債務	17	2,767	3,073
退職給付引当金	21,543	28,585	41,439
資産除去債務	—	—	—
雑固定負債	7,955	7,395	12,373
流動負債	343,441	262,882	316,383
1年以内に期限到来の固定負債	170,884	98,995	117,815
短期借入金	2,000	6,000	9,000
コマーシャル・ペーパー	95,944	88,949	109,971
買掛金	3,713	3,649	1,220
未払金	12,219	4,771	8,040
未払費用	10,643	9,598	11,349
未払税金	4,404	8,920	13,539
預り金	389	279	261
関係会社短期債務	41,041	39,932	42,331
諸前受金	334	444	938
雑流動負債	1,865	1,341	1,916
特別法上の引当金	2,155	1,560	1,146
濁水準備引当金	2,155	1,560	1,146
負債合計	1,481,888	1,505,447	1,573,998
【純資産の部】			
株主資本	398,912	403,672	338,012
資本金	152,449	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852	81,852
利益剰余金	164,667	169,436	166,971
利益準備金	6,029	6,029	6,029
その他利益剰余金	158,638	163,406	160,941
特定災害防止準備積立金	38	47	50
為替変動準備積立金	1,960	1,960	1,960
別途積立金	117,861	132,861	137,861
繰越利益剰余金	38,778	28,538	21,070
自己株式	(56)	(64)	(63,260)
評価・換算差額等	12,877	1,169	(1,417)
その他有価証券評価差額金	12,761	1,068	(1,214)
繰延ヘッジ損益	116	101	(203)
純資産合計	411,789	404,842	336,594
負債純資産合計	1,893,678	1,910,290	1,910,592

(百万円)

2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
1,302,695	1,257,747	1,211,719	1,206,654	1,226,516	1,245,889	1,184,707
689,883	734,898	714,914	694,930	691,346	666,061	575,079
550,955	461,256	429,373	438,228	479,549	524,557	562,520
1	0	—	—	269	271	269
218	314	392	374	342	249	188
4,887	5,709	5,192	4,999	4,932	6,346	1,425
46,351	45,259	46,053	47,155	42,089	41,945	38,548
—	158	175	189	202	214	1,604
10,396	10,149	15,617	20,777	7,784	6,242	5,070
252,974	277,226	285,725	304,261	325,406	300,443	282,557
136,703	159,747	163,166	192,821	201,395	157,661	145,540
12,750	17,350	18,350	18,350	18,350	18,350	16,250
24,998	11,999	12,999	3,999	—	—	—
4,452	5,055	2,194	2,375	1,839	3,341	1,731
9,892	2,970	3,094	2,843	8,362	11,996	7,587
10,407	9,760	10,191	10,276	9,519	10,801	10,016
3,790	18,821	8,877	7,201	4,919	7,972	9,319
278	282	454	474	308	315	323
47,298	47,634	60,697	59,093	74,979	84,544	87,863
583	1,034	666	741	694	602	786
1,818	2,569	5,032	6,081	5,037	4,857	3,137
734	777	777	425	119	—	116
734	777	777	425	119	—	116
1,556,404	1,535,751	1,498,222	1,511,341	1,552,042	1,546,332	1,467,381
343,879	348,159	346,824	354,914	366,524	494,713	512,356
152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	180,502	180,502
81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	109,904	109,904
81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	109,904	109,904
172,839	177,121	175,787	183,878	195,491	204,309	221,954
6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029
166,810	171,092	169,758	177,848	189,462	198,280	215,925
53	57	70	77	82	65	66
1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
137,861	142,861	147,861	147,861	152,861	152,861	162,861
26,935	26,213	19,866	27,950	34,558	43,393	51,037
(63,262)	(63,263)	(63,264)	(63,265)	(63,268)	(2)	(4)
2,220	919	(785)	4,035	8,164	17,562	11,059
2,634	(479)	(1,158)	4,281	8,154	18,663	11,178
(414)	1,399	373	(245)	9	(1,101)	(118)
346,099	349,079	346,039	358,950	374,689	512,276	523,416
1,902,504	1,884,830	1,844,261	1,870,291	1,926,731	2,058,609	1,990,798

10カ年の個別財務データ

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映しておりません。

個別損益計算書

	2007/3	2008/3	2009/3
営業収益	517,273	529,250	645,850
電気事業営業収益	510,248	517,318	631,452
他社販売電力料	450,034	457,292	571,282
託送収益	55,184	54,934	55,414
電気事業雑収益	5,029	5,090	4,755
附帯事業営業収益	7,024	11,932	14,398
営業費用	456,433	489,363	601,122
電気事業営業費用	450,203	478,579	588,224
水力発電費	63,728	61,114	68,281
汽力発電費	290,013	312,292	402,159
新エネルギー等発電費	—	—	—
他社購入電力料	433	1,214	80
送電費	30,502	28,680	28,475
変電費	6,595	6,621	7,020
販売費	1,237	1,546	1,307
通信費	6,191	6,000	6,242
一般管理費	44,837	54,353	66,407
事業税	6,662	6,756	8,250
附帯事業営業費用	6,229	10,783	12,897
営業利益	60,840	39,887	44,728
営業外収益	8,386	9,844	6,617
財務収益	4,521	5,332	4,933
受取配当金	3,586	4,275	3,775
受取利息	935	1,057	1,158
事業外収益	3,865	4,512	1,683
固定資産売却益	370	1,067	5
雑収益	3,494	3,444	1,678
営業外費用	31,686	27,648	28,950
財務費用	21,565	21,937	22,294
支払利息	21,276	21,648	21,915
株式交付費	—	—	—
社債発行費	288	288	379
事業外費用	10,121	5,710	6,655
固定資産売却損	4	2	32
雑損失	10,117	5,708	6,622
当期経常収益合計	525,659	539,095	652,468
当期経常費用合計	488,119	517,011	630,072
当期経常利益	37,540	22,083	22,395
濁水準備金引当又は取崩し	756	(595)	(413)
濁水準備金引当	756	—	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	(595)	(413)
特別利益	—	—	14,472
特別損失	—	—	19,647
税引前当期純利益	36,783	22,678	17,635
法人税、住民税及び事業税	11,865	11,338	13,389
法人税等調整額	1,020	(3,421)	(5,781)
法人税等合計	12,886	7,917	7,608
当期純利益	23,897	14,761	10,026

(注) 電気事業会計規則の改正により、2010年3月期より「新エネルギー等発電費」を新設し、地熱発電設備関連費用を計上しています。

(百万円)

2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
530,436	583,213	599,973	586,993	582,861	557,943	552,341
518,682	573,878	590,553	577,284	572,937	548,580	543,019
458,688	514,640	532,915	520,620	516,701	495,313	490,235
54,402	54,343	53,059	52,632	52,182	49,281	48,991
5,591	4,894	4,579	4,031	4,054	3,985	3,792
11,753	9,335	9,419	9,708	9,923	9,363	9,322
489,531	520,569	557,628	543,659	542,396	513,387	511,309
479,085	513,395	549,010	534,765	533,444	504,946	502,864
60,904	60,005	66,325	60,762	60,633	62,171	62,759
319,569	358,156	381,201	377,701	383,857	359,690	344,528
802	976	2,274	2,036	926	367	1,944
15	1,388	3,428	256	520	10	14
27,523	26,943	29,031	26,586	27,054	26,459	25,869
6,785	6,453	5,968	6,623	6,218	6,317	6,347
1,225	1,223	1,482	2,570	3,197	1,244	1,362
6,275	6,480	6,360	5,815	4,714	4,853	4,671
49,349	44,466	45,429	45,040	39,018	36,828	48,135
6,634	7,300	7,508	7,371	7,301	7,001	6,993
10,446	7,174	8,617	8,894	8,952	8,441	8,444
40,904	62,644	42,344	43,333	40,464	44,555	41,032
6,463	6,348	9,089	8,304	14,773	8,599	18,319
3,547	4,649	6,726	6,063	11,700	6,626	17,079
2,346	3,403	5,401	4,395	10,275	5,250	15,825
1,200	1,246	1,325	1,668	1,425	1,375	1,253
2,916	1,699	2,362	2,241	3,072	1,973	1,240
600	82	76	109	89	3	10
2,316	1,616	2,286	2,131	2,983	1,969	1,230
23,576	25,800	25,756	22,799	24,177	24,217	19,681
22,175	21,627	20,525	20,707	20,348	19,531	17,840
21,967	21,353	20,525	20,585	20,088	19,115	17,840
—	—	—	—	—	274	—
207	273	—	122	259	141	—
1,400	4,173	5,230	2,091	3,829	4,685	1,840
—	625	643	630	631	55	4
1,400	3,547	4,587	1,461	3,197	4,629	1,835
536,899	589,561	609,062	595,298	597,635	566,543	570,661
513,107	546,370	583,384	566,459	566,574	537,605	530,990
23,791	43,191	25,677	28,839	31,060	28,938	39,670
(411)	42	—	(351)	(306)	(119)	116
—	42	—	—	—	—	116
(411)	—	—	(351)	(306)	(119)	—
—	1,635	—	—	—	2,280	—
—	13,757	3,434	—	—	—	—
24,203	31,027	22,243	29,190	31,367	31,337	39,553
6,660	16,395	10,148	7,999	4,375	3,444	6,267
1,170	(153)	2,924	2,596	4,874	5,450	2,827
7,831	16,242	13,073	10,595	9,250	8,895	9,095
16,372	14,785	9,169	18,594	22,117	22,442	30,458

主要グループ会社一覧

(2016年3月末現在)

名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
電気事業		
(株) ベイサイドエナジー	火力発電事業	100.0
美浜シーサイドパワー(株)	火力発電事業	100.0
糸魚川発電(株)	火力発電事業	80.0
(株) ジェイウインド	風力発電事業	100.0
日本クリーンエネルギー開発(株)	風力発電事業	100.0
由利本荘風力発電(株)	風力発電事業	100.0
南九州ウインド・パワー(株)	風力発電事業	98.8
(株) ジェイウインド大間	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドにかほ	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドくずまき	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドせたな	風力発電事業	90.0
長崎鹿町風力発電(株)	風力発電事業	70.0
仁賀保高原風力発電(株)	風力発電事業	67.0
電力周辺関連事業		
(株) ジェイパック	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画	100.0
(株) JP ハイテック	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0
(株) JP ビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100.0
開発電子技術(株)	電子応用設備、通信設備の施工、保守等	100.0
(株) 開発設計コンサルタント	電力施設、一般建築施設等に関する設計、監理、調査および建設コンサルタント業務他	100.0
(株) JP リソーシズ	石炭の輸入、販売、輸送等	100.0
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0
(株) ジェイパワージェネックスキャピタル	IPP 共同事業実施のための管理等	100.0
(株) ジェイウインドサービス	風力発電施設の保守・運転等	100.0
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営、管理、林地残材の調達業務等	98.3
JM 活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0
(株) 電発コール・テック アンド マリーン	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等	100.0 (100.0)
他 11 社		
海外事業		
J-Power Investment Netherlands B.V.	投資管理	100.0
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	投資管理	100.0 (100.0)
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	投資管理、調査開発	100.0 (100.0)
Gulf JP Co., Ltd.	投資管理	90.0 (90.0)
Gulf JP UT Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP NS Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP NNK Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP CRN Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP TLC Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP NLL Co., Ltd.	火力発電事業	67.5 (67.5)
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	投資管理	100.0
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	投資管理	100.0 (100.0)
J-POWER USA Development Co., Ltd.	投資管理、調査開発	100.0 (100.0)
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	投資管理、調査開発	100.0
他 10 社		

	名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
連結子会社	その他の事業		
	開発肥料(株)	石炭灰を利用した肥料の生産、販売等	100.0
	日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等	100.0
	大牟田プラントサービス(株)	廃棄物発電所の運転保守	100.0
	(株)バイオコール大阪平野	下水汚泥燃料化施設の建設・運営等	60.0
	(株)グリーンコール西海	一般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0
	他1社		
持分法適用関連会社	電気事業		
	鹿島パワー(株)	火力発電事業	50.0
	土佐発電(株)	火力発電事業	45.0
	(株)ジェネックス	火力発電事業	40.0 (40.0)
	大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術およびCO ₂ 分離回収技術に関する大型実証試験の実施等	50.0
	湯沢地熱(株)	地熱発電事業	50.0
	海外事業		
	Gulf Electric Public Co., Ltd.	投資管理	49.0 (49.0)
	Gulf Power Generation Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	Gulf Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	Gulf Yala Green Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	EGCO Green Energy Co., Ltd.	投資管理	26.0 (26.0)
	EGCO Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	20.0 (20.0)
	Roi-Et Green Co., Ltd.	火力発電事業	— [95.0]
	J-POWER USA Generation, L.P.	投資管理	50.0 (50.0)
	Birchwood Power Partners, L.P.	火力発電事業	50.0 (50.0)
	Green Country Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
	Pinelawn Power LLC	火力発電事業	— [100.0]
	Equus Power I, L.P.	火力発電事業	— [100.0]
	Edgewood Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
	Shoreham Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
	Orange Grove Energy, L.P.	火力発電事業	— [100.0]
	Elwood Energy, LLC	火力発電事業	— [50.0]
	Tenaska Virginia Partners, L.P.	火力発電事業	— [30.0]
	Tenaska Frontier Partners, Ltd.	火力発電事業	— [25.0]
	JM Energy Co., Ltd.	投資管理	50.0
	陝西漢江投資開発有限公司	水力発電事業	27.0
	山西天石電力有限公司	火力発電事業	24.0
	華潤電力(賀州)有限公司	火力発電事業	— [100.0]
	嘉恵電力股份有限公司	火力発電事業	40.0 (40.0)
	PT. BHIMASENA POWER INDO NESIA	火力発電事業	34.0
	CBK Netherlands Holdings B.V.	投資管理	50.0 (50.0)
	CBK Power Co., Ltd.	水力発電事業	— [100.0]
	Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	風力発電事業	50.0 (50.0)
	他47社		

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

2. (株)ジェイベック、(株)JPリソース、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.およびGulf JP Co., Ltd.は、特定子会社です。

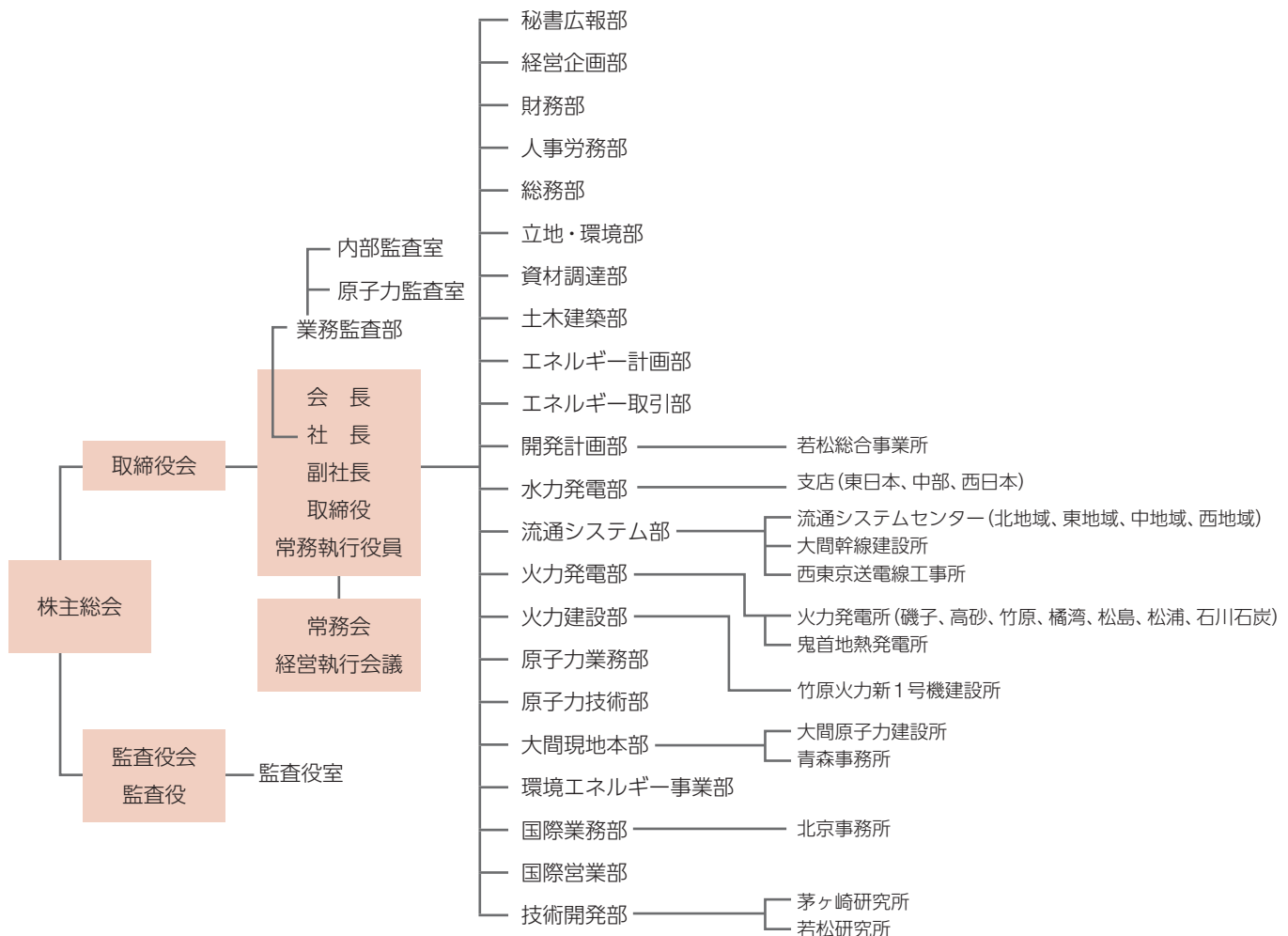
会社概要・株式情報

(2016年3月末現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	180,502,169,192円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	183,051,100株
株主数	34,158名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

組織図

(2016年7月1日現在)



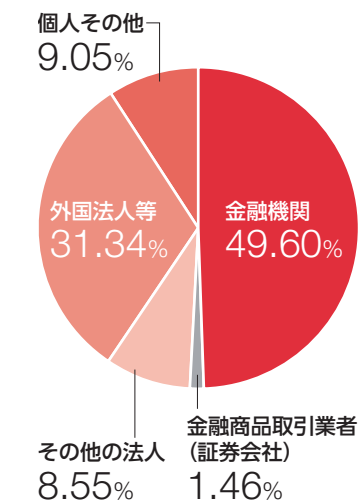
大株主(上位10名)

(2016年3月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,907	6.50
日本生命保険相互会社	9,152	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,883	4.31
株式会社みずほ銀行	7,465	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,136	2.81
株式会社三井住友銀行	4,295	2.35
J-POWER従業員持株会	3,547	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,331	1.82
富国生命保険相互会社	3,025	1.65
ザバンク オブ ニューヨーク-ジャスディック ノントリーティー アカウント	2,820	1.54

(注)富国生命保険相互会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している600,000株を含めて記載しております(当該株式の株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」です)。

所有者別株式分布状況



(注)自己株式1,191株は、「個人その他」に含まれています。

株価チャート





電源開発株式会社

経営企画部 経営企画室

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 TEL: 03-3546-2211 (代表) E-mail: investors@jpower.co.jp

<http://www.jpower.co.jp>

2016.9

